

大阪市財政の現状と見通し

令和4年10月

OSAKA CITY
大阪市



I 大阪市の起債運営

- 大阪市の起債運営コンセプト 2
- 大阪市の格付け 3
- 今後の発行予定 4
- 最近の発行実績 5

II 大阪市の概要

- 大阪市の特徴① ～人口等～ 6
- 大阪市の特徴② ～市内総生産～ 7
- 大阪市の特徴③ ～市税収入～ 8
- 変革する都市・大阪と今後の成長戦略①
～2025年日本国際博覧会の開催～ 9
- 変革する都市・大阪と今後の成長戦略②
～夢洲のまちづくり～ 10
- 変革する都市・大阪と今後の成長戦略③
～うめきた2期区域のまちづくり～ 11
- 変革する都市・大阪と今後の成長戦略④
～都市インフラの充実～ 12
- 市民生活の安全・安心の確保のための取組
～防災力の強化～ 13

III 財政の現状

- 財政健全化法における4指標 14
- 市債残高の推移 18
- 市債発行額の推移 19
- 公債償還基金の残高 20

IV 今後の見通しと取組

- 今後の財政収支概算(粗い試算) 21
- 大阪市新型コロナウイルス感染症緊急対策における
財政規模 22
- 大阪の再生・成長に向けた新戦略 23
- 大阪市におけるSDGsの取組 24
- その他(財務リスク・官民連携の推進) 25

『市場との対話を重視した起債運営の徹底』

平成24年度から 全年限において「主幹事方式」を採用

- 幅広いお客様との丁寧な対話による実需に基づく条件決定を行うことで、発行条件の透明性・信頼性を高める
- 主幹事方式の特徴である、「均一価格(発行条件)でのお客様向け販売」を徹底し、お客様に安心して発行価格で購入していただける環境をつくる

➡ これらを徹底した起債運営により、お客様が本市債を発行条件で購入された後、流通市場でも適切に価格が形成され、安心して継続保有や売買ができることにより、お客様の満足度を高めていく



【平成24年度】

- **DEALWATCH AWARDS 2012**
「Local Government Bond Issuer of the Year」
- **キャピタル・アイ Awards**
「BEST ISSUER OF 2012」
- **ディーラー・オブ・ザ・イヤー2012(日経ヴェリタス)**
「地方債部門第1位」

【平成29年度】

- **DEALWATCH AWARDS 2017**
「Local Government Bond Issuer of the Year」
- **キャピタル・アイ Awards**
「BEST ISSUER OF 2017」

上記起債コンセプトに基づいたお客様重視の起債運営を一貫して行うことで、地方債市場における盤石な評価の定着と、安定的な調達基盤の構築を図る

主幹事方式とは

- 発行体(本市)が提案を募集、選定した金融機関を「主幹事」とし、発行体と協議しながら起債運営全般を進めていく方法
- 投資家需要が発行額を満たすスプレッドにて発行するため、市場の実勢に基づいた条件決定が行える

平成19年度から「発行体格付け」を取得

- 情報公開を徹底し、市政の透明性を確保する観点から、発行体格付けを取得
- 評価にあたり、今後も滞りなく改革を進めていくことが前提との意見をいただいていることから、今後とも緩むことなく市政改革を進め、市民の皆様、投資家の皆様の信頼を得られるよう努めてまいります

本市発行体格付けの状況

国際的に高い認知度と実績のある格付会社2社から日本国債と同水準の格付けを取得

S&P グローバル・レーティング

A+ (安定的)

- 国内第2位の経済圏の中心地として、強固な税収基盤を有する
- 財政運営能力の高さは、財政を着実に改善してきた実績が裏付け
- 潤沢な手元流動性に支えられ、流動性の水準は極めて高い

(資料: 2021年12月13日S&P プレスリリース)

ムーディーズ

A1 (安定的)

- 中央政府による地方財政監視の強固な制度的枠組み
- 西日本の経済活動の中心としての高い経済力
- 高い財政パフォーマンス

(資料: 2022年4月12日ムーディーズレポート)

今後の発行予定

令和4年度 大阪市 全国型市場公募地方債 発行予定(令和4年10月時点)

(単位:億円)

種別	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個別市場公募	700												
5年債	200		100					← 100 →			→		
10年債	200		100					← 100 →			→		
超長期債	300	30年債(定償債) 100					20年債 100 30年債 100						
フレックス枠 (年限・発行方式未定)	1,350		10年債 100					← 1,250 →			→		
共同発行債	350		50								100	100	100

※ 発行月及び発行額は今後の状況変化により変更する可能性がある

最近の発行実績

5年債・10年債

- 需要動向を踏まえて適正なスプレッドを設定
- 需要を着実に積み上げ、増額を実現(発行額のうち100億円を超える分は増額分)

		2年5月	2年9月	3年5月	3年11月	4年5月
5年債	条件決定日	令和2年5月13日	令和2年9月2日	令和3年5月12日	令和3年11月2日	令和4年5月11日
	発行額	200億円	200億円	200億円	200億円	100億円
	応募者利回り	0.020%	0.020%	0.010%	0.001%	0.075%
	国債対比(カーブ)	絶対値を適用	絶対値を適用	絶対値を適用	絶対値を適用	+5.0bp
10年債	条件決定日	令和2年5月13日	令和2年9月2日	令和3年5月12日	令和3年11月2日	令和4年5月11日
	発行額	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円
	応募者利回り	0.131%	0.150%	0.160%	0.160%	0.309%
	国債対比(カーブ)	+13.0bp	+10.0bp	+7.0bp	+6.0bp	+6.0bp

超長期債

- 投資家の皆様のニーズを踏まえ、柔軟に発行
- 需要を着実に積み上げ、多くの銘柄で増額を実現(発行額のうち100億円を超える分は増額分)

		元年5月(定時償還)	元年10月	2年6月(定時償還)	3年9月(定時償還)	4年9月
20年債	条件決定日	令和元年5月16日	令和元年10月4日	令和2年6月5日	令和3年9月3日	令和4年9月2日
	発行額	150億円	100億円	100億円	150億円	100億円
	応募者利回り	0.218%	0.251%	0.243%	0.209%	0.920%
	スプレッド(カーブ)	MS+9.0bp	+5.0bp	+19.0bp	+15.0bp	+1.0bp
30年債	条件決定日	令和2年9月2日	令和3年4月7日	令和3年9月3日	令和4年4月13日	令和4年9月2日
	発行額	200億円	150億円	150億円	100億円	100億円
	応募者利回り	0.679%	0.452%	0.704%	0.628%	1.356%
	スプレッド(カーブ)	+7.0bp	+13.0bp	+6.0bp	+13.0bp	+10.0bp

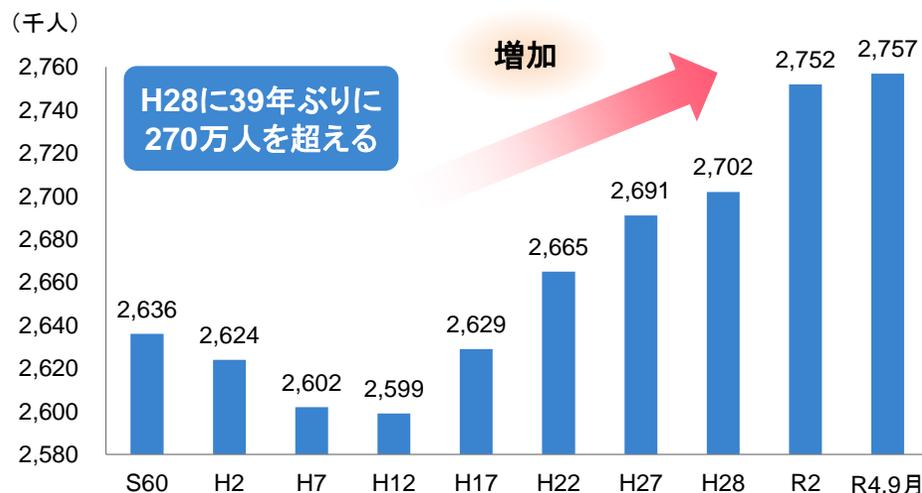
大阪市の特徴 ① ～人口等～

大阪市の概要

面積	225.33km ² (R4年4月 全国都道府県市区町村別面積調)	市内総生産 (名目)	20兆1,938億円 (H30大阪市民経済計算)
人口	275万6,527人 (R4年9月 大阪市推計人口)	事業所数	17万9,252事業所 (H28経済センサス活動調査結果)
世帯数	146万9,718世帯 (R2国勢調査)		

大阪市の人口推移(夜間人口)

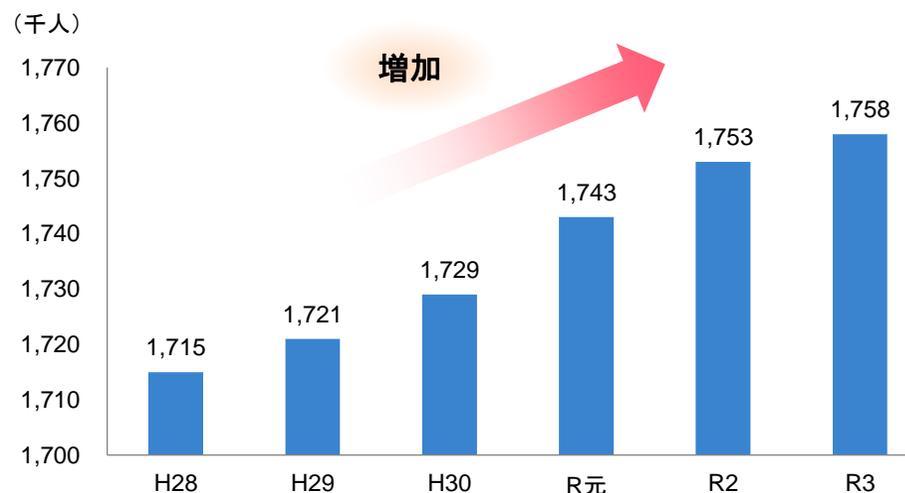
- 市域中心部の人口増加が顕著＝人口の都心回帰



資料: 令和2年国勢調査、大阪市推計人口

大阪市の生産年齢人口推移(15～64歳)

- 生産活動の中心にいる人口も増加

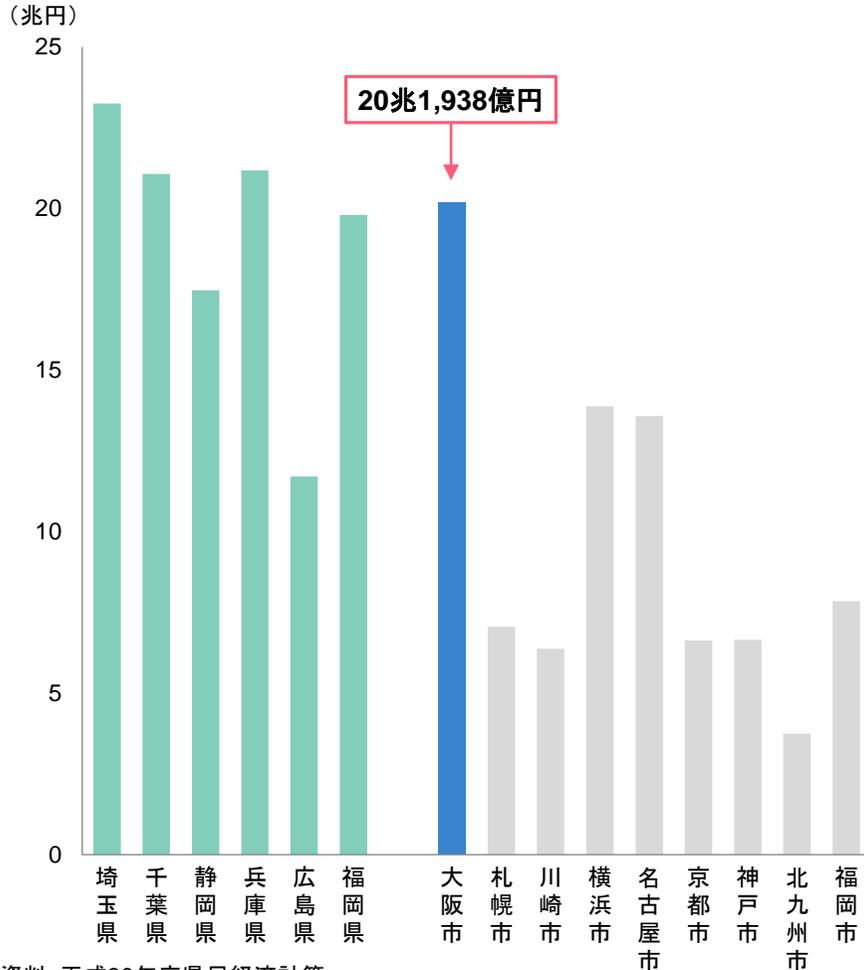


資料: 大阪市の推計人口年報、年齢別推計人口

大阪市の特徴 ② ～市内総生産～

域内総生産(名目)の比較

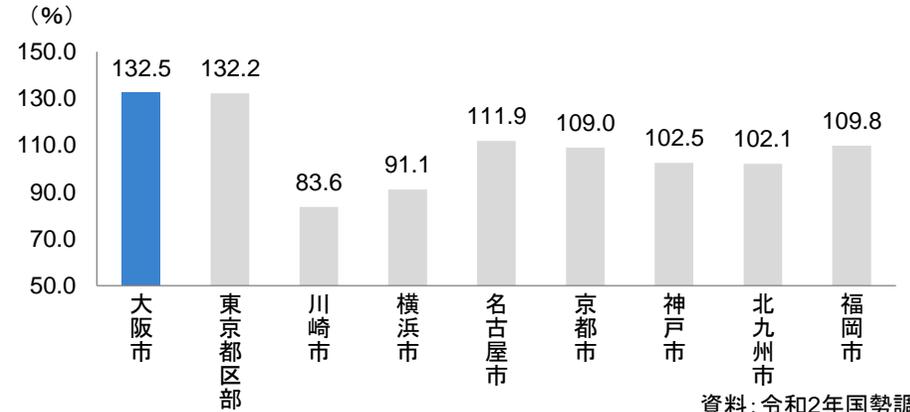
- 政令指定都市の中では突出して大きい経済規模
- 埼玉県や千葉県など首都圏や地方の大規模県とも肩を並べる



資料:平成30年度県民経済計算

昼間人口の割合

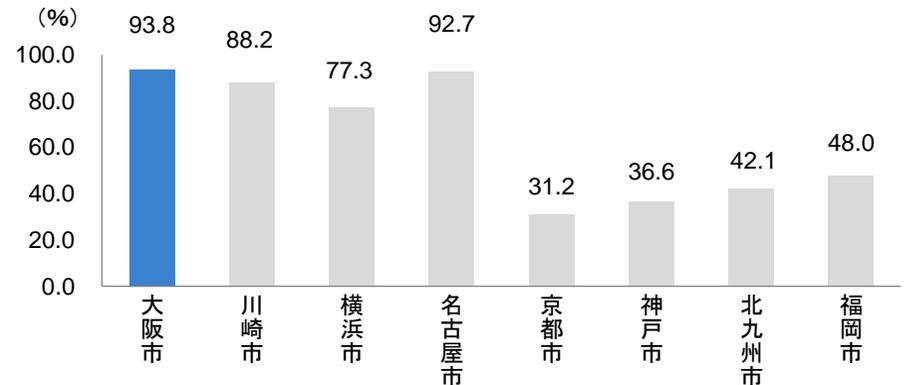
- 昼間人口の割合は他都市と比べて高く、経済活動が活発



資料:令和2年国勢調査

市街化区域の割合

- 本市は、ほぼ全域が市街化区域であり、積極的な整備、開発が可能



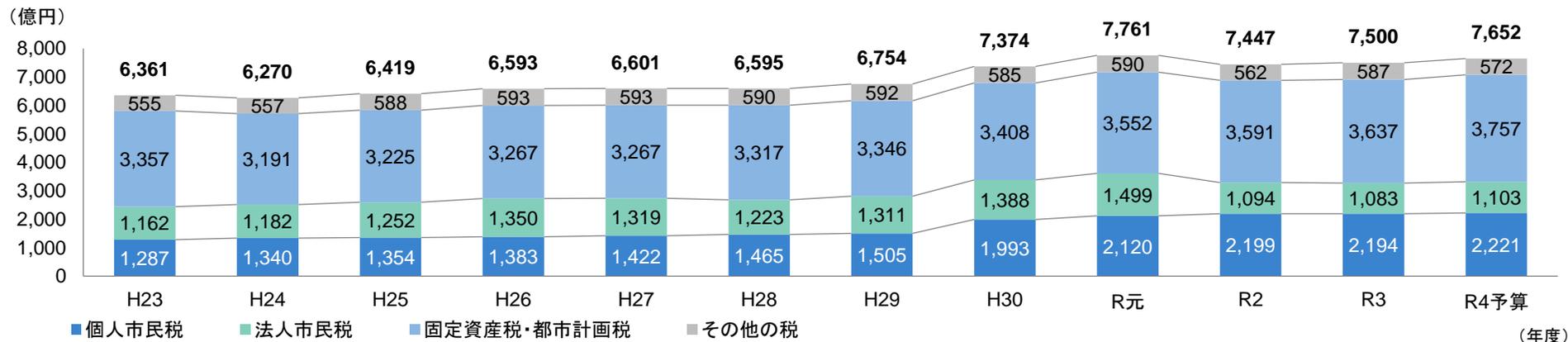
資料:大都市比較統計年表(令和2年版)

大阪市の特徴 ③ ～市税収入～

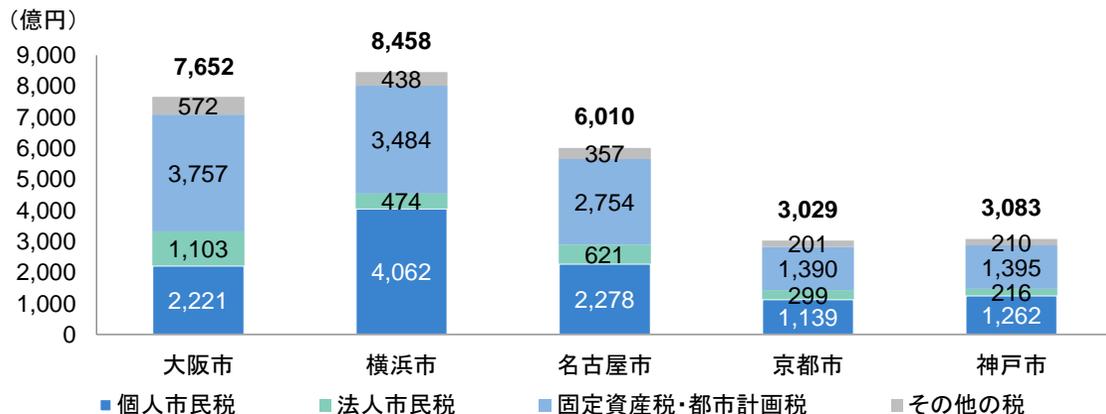
大阪市の市税収入の特徴

- 産業の高度な集積により、他の政令市と比較して、法人市民税の額が大きい

市税収入の推移

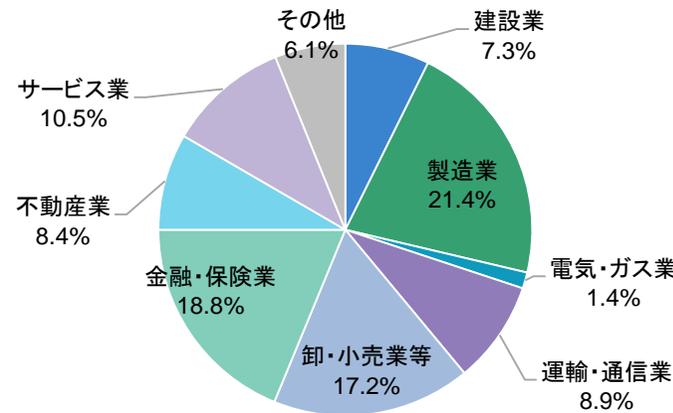


市税総額の他都市比較(令和4年度予算)



※端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある

法人市民税の業態別割合(令和3年度)



変革する都市・大阪と今後の成長戦略① ～2025年日本国際博覧会の開催～

(令和4年7月時点)

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の開催について

- コロナの世界的な感染拡大を受け、まさに「いのち」との向き合い方が世界中で問われている中、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする万博が、ここ大阪・関西で開催されることは、世界に大阪の存在感を発揮していくうえで大きな意義を持つ。
- また、万博には、新たなイノベーションを引き起こし、社会のあり方も変える圧倒的な求心力や発信力、さらには世界中の人々の出会いや交流を生み出す力がある。

開催概要

テーマ 『いのち輝く未来社会のデザイン』
(Designing Future Society for Our Lives)

サブテーマ

- Saving Lives (いのちを救う)
- Empowering Lives (いのちに力を与える)
- Connecting Lives (いのちをつなぐ)

開催期間 2025年4月13日～10月13日(184日間)

目標入場者数 約2,820万人

開催場所 夢洲(大阪市此花区)約155haを想定

アクセス 鉄道、道路(シャトルバス等)、
海路、空路(船、ヘリコプター等)



ロゴマーク※

コンセプト People's Living Lab(未来社会の実験場)

大阪・関西万博では、会場を新たな技術やシステムを実証する「未来社会の実験場」と位置づけ、多様なプレイヤーによるイノベーションを誘発し、それらを社会実装していくための、Society5.0実現型会場をめざす。

会場パース図(夕景)※



公式キャラクター※
愛称【ミヤクミヤク】



事業費・経済効果

事業費(想定)		負担	経済効果
会場建設費	約1,850億円	国・自治体・経済界	約2.0兆円
運営費	約809億円	入場料収入等	
関連事業費	約727億円	自治体等	

出典：基本計画及び登録申請書(経済効果はビッド・ドシエ[立候補申請文書])

スケジュール ※BIE:博覧会国際事務局



大阪パビリオンのイメージ

大阪ヘルスケアパビリオン
Nest for Reborn



※ 画像の資料提供:(公社)2025年日本国際博覧会協会

変革する都市・大阪と今後の成長戦略② ～夢洲のまちづくり～

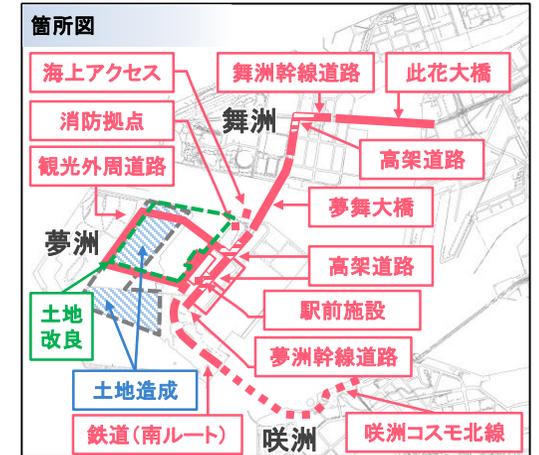
(令和4年3月時点)

夢洲におけるインフラ整備

- 2025年日本国際博覧会を契機として、夢洲における国際観光拠点形成に向けたインフラ整備を推進

項目	事業費	事業スケジュール															
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028					
2025年日本国際博覧会													■ 2025年日本国際博覧会開催 (4～10月)				
土地造成	102億円																
道路/橋梁整備・改良	220億円																
上下水道整備	149億円																
鉄道整備	610億円																
駅前施設	30億円																
海上アクセス整備	10億円																
消防拠点整備	20億円																
土地改良(IR用地)	788億円																
合計	1,929億円																

※事業費、スケジュールは精査中



IRを含む国際観光拠点の形成

- 大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる世界最高水準の成長型IRの実現に向けて、府市が一体となって取組みを推進



変革する都市・大阪と今後の成長戦略③ ～うめきた2期区域のまちづくり～

(令和4年3月時点)

質の高いまちづくりの実現に向け、都市基盤整備等を推進し、我が国の国際競争力の強化に資する拠点を形成

うめきた先行開発区域 〈グランフロント大阪〉

- 北館 NORTH**
 - ナレッジキャピタル
 - ショップ&レストラン
 - オフィス
 - インターコンチネンタルホテル大阪
- 南館 SOUTH**
 - ショップ&レストラン
 - オフィス
- うめきた広場 UMEKITA PLAZA**
 - ショップ&レストラン
 - うめきたSHP HALL

先行開発区域 ≪約7ha≫
うめきた2期 ≪17ha≫

うめきた2期区域

- 基盤整備事業

● まちづくりの目標 「みどり」と「イノベーション」の融合拠点

世界の人々を惹きつける
比類なき魅力を備えた
「みどり」

他に類のない
参加型・屋外型
実証フィールド

新たな国際競争力を獲得し、
世界をリードする
「イノベーション」の拠点

〈開発コンセプト：希望の杜※〉

※2020年12月時点のイメージパースであり、今後変更となる可能性があります。(提供：うめきた2期地区開発事業者)

	～2015年度	2016年度～2022年度	2023年度～2026年度
基盤整備	認可	鉄道地下化・新駅設置工事 土地区画整理事業(道路等の基盤整備工事)	開業 完了
	認可	認可	公園整備
民間開発	まちづくりの方針	民間事業者募集 → 事業者の決定	民間開発の着手

2024年頃から一部先行まちびらき

●●●● 土地区画整理事業区域
--- UR都市機構による事業提案募集区域

※大阪府負担額：330億円

変革する都市・大阪と今後の成長戦略④ ～都市インフラの充実～

(令和4年3月時点)

鉄道ネットワークの充実にわ筋線整備

うめきた(大阪)地下駅とJR難波駅・南海新今宮駅を結ぶ新たな鉄道の整備により、関西国際空港へのアクセス等の鉄道ネットワークを強化

- 大阪(梅田)から関西国際空港、大阪南部地域から新大阪駅へのアクセス改善
- 混雑緩和・利便性向上、沿道地域等の開発促進による大阪の活性化

リニア中央新幹線・北陸新幹線を見据え重要性が増す新大阪駅や関西国際空港へのアクセス改善による広域鉄道ネットワークの強化

大阪(梅田)から関西国際空港までのアクセス時間

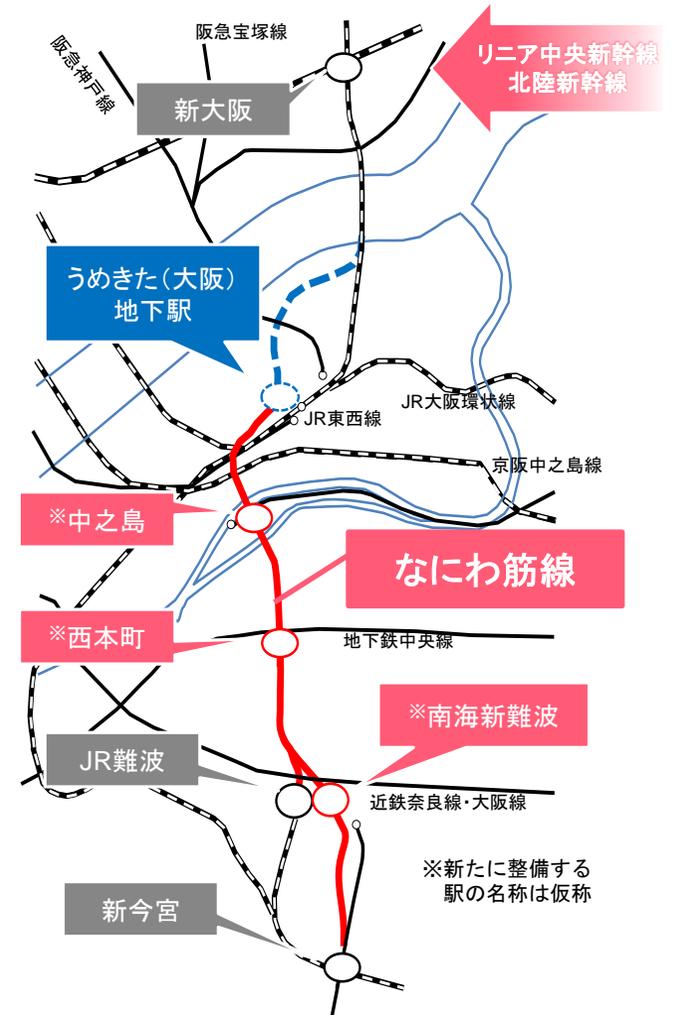
現状※1		なにわ筋線開業※2	
JR	64分	JR	44分
	乗換0回		乗換0回
南海	54分	南海	45分
	乗換1回		乗換0回

※1 最速の場合

※2 現時点での平均所要時間の想定であり、東海道線支線地下化、新駅開業による効果を含む

なにわ筋線整備計画

設置駅	(仮称)中之島駅 (仮称)西本町駅 (仮称)南海新難波駅	許可区間	JR: JR難波～うめきた(大阪)地下駅 南海: 南海新今宮～ うめきた(大阪)地下駅
路線延長	約7.2km(建設延長)	運行本数 (デイトム)	JR: 特急3本/時・快速4本/時 南海: 特急2本/時・急行4本/時
概算事業費	3,300億円	開業目標	2031年春
整備主体	関西高速鉄道(株)	需要予測	約24万人/日
運行主体	JR西日本、南海		

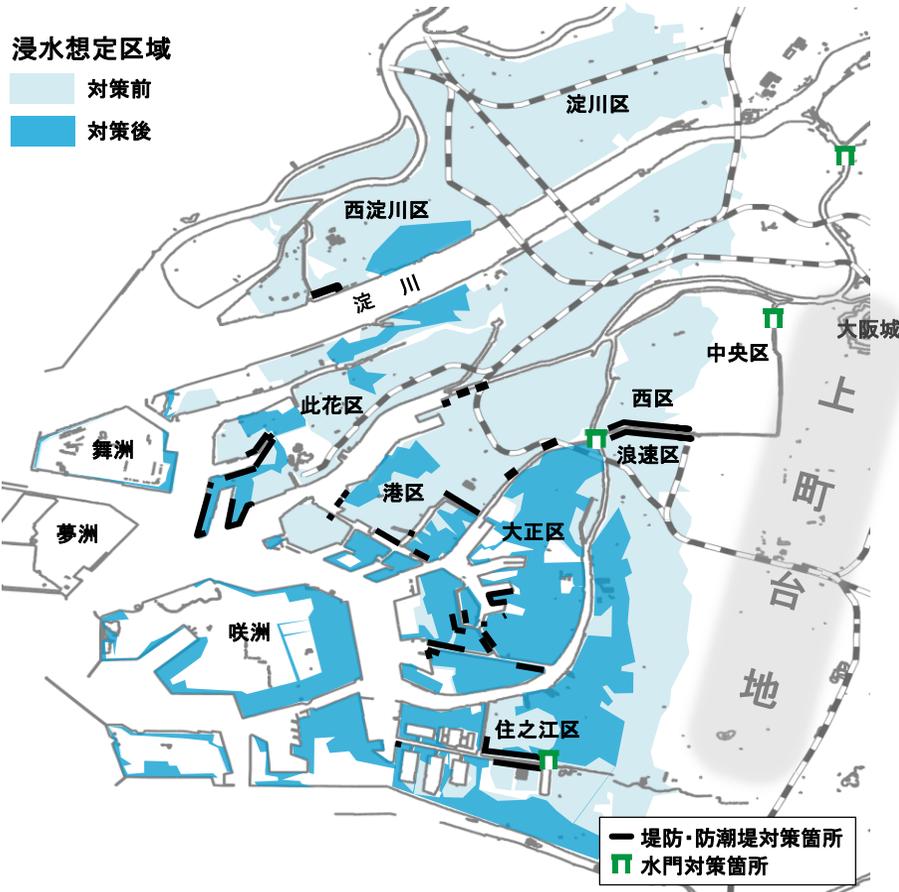


市民生活の安全・安心の確保のための取組み ～防災力の強化～

(令和4年3月時点)

南海トラフ巨大地震及び津波の被害想定を踏まえ、府市連携して堤防・橋梁等の耐震対策に取り組む

津波浸水想定区域と堤防等耐震対策箇所(大阪市)



堤防等の耐震対策

液状化に伴う堤防沈下により市域全体の約3分の1が浸水する想定を踏まえ、2014年度から府市が連携して耐震対策を実施

	大阪市	大阪府
総事業費	601億円	897億円
整備延長	15.6km	34.0km

堤防等の耐震対策の事業効果

大阪市域の浸水面積 約7,100ha → 約1,900ha 約7割減

大阪市域の人的被害(死者数) 約120,000人 → 約2,000人 約9割減

ソフト対策との適切な組み合わせにより、
限りなくゼロに近づける

橋梁等の耐震対策

2014年度から、地震動、津波、液状化の影響に対する安全性の確認・対策を実施

財政健全化法における4指標

- 令和3年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」をクリアしている

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	— (-)	— (-)	1.8% (2.7%)	— (5.3%)
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25%	400%
財政再生基準	20%	30%	35%	—

- (注1) 実質赤字額、連結実質赤字額、資金不足額がない場合は「—」と表記している
 (注2) 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、「—」と表記している
 (注3) 健全化判断比率の下段()は昨年度数値

令和3年度決算に基づく資金不足比率

資金不足が生じている会計

公営企業会計	資金不足比率	取組状況
—	—	全ての会計において、資金不足は生じていない
経営健全化基準	20%	

健全化判断比率(実質収支額・連結実質収支額)

■ 実質収支額が全会計において黒字や資金剰余となっており、令和3年度は連結ベースで1,210億円の黒字

決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

(百万円)

会計区分	会計名	実質収支額	
		令和3年度 決算	令和2年度 決算
一般会計等	一般会計	30,796	13,041
	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	0	0
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0
	公債費会計	0	0
実質収支額		30,796	13,041
一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の 会計	駐車場事業会計	0	110
	国民健康保険事業会計	2,388	3,081
	介護保険事業会計	1,221	3,864
	後期高齢者医療事業会計	1,637	1,603

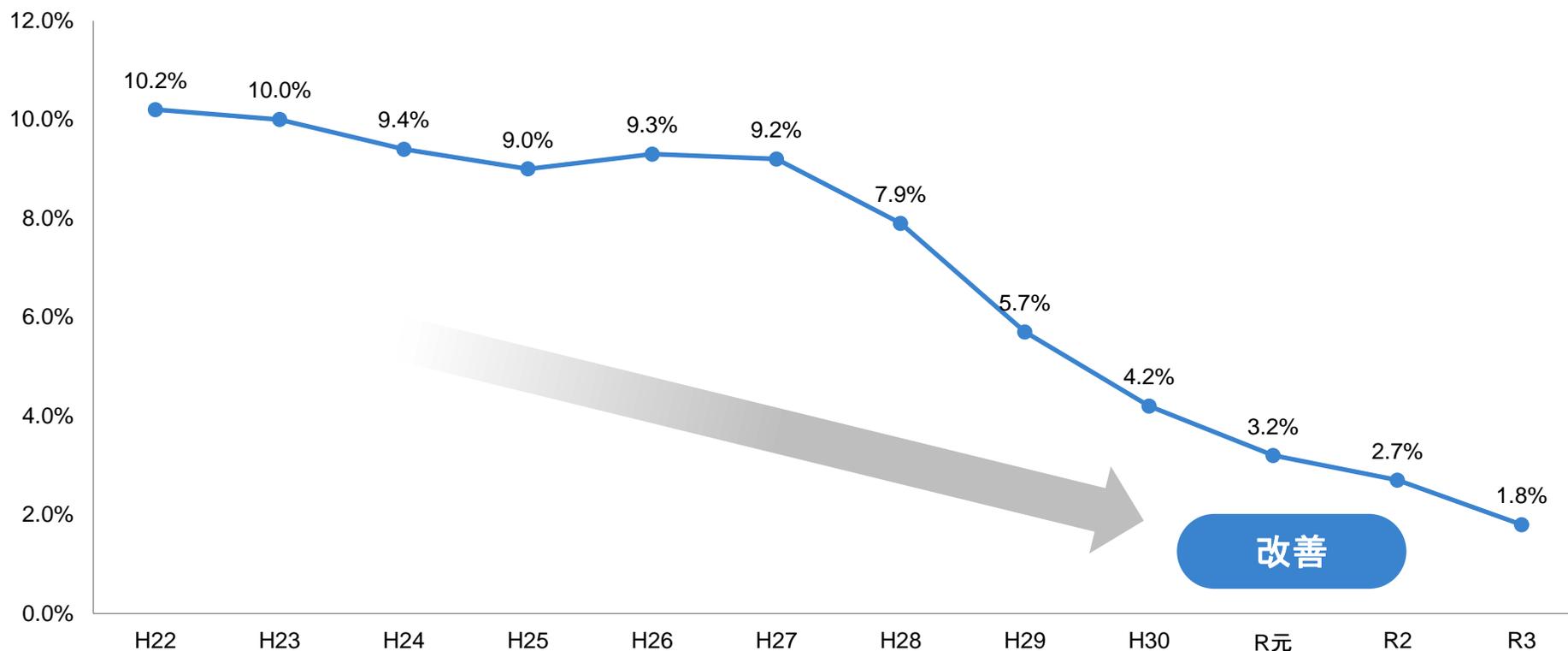
会計区分	会計名	資金剰余(不足)額	
		令和3年度 決算	令和2年度 決算
公営企業会計	水道事業会計	29,997	34,175
	工業用水道事業会計	6,302	6,138
	中央卸売市場事業会計	9,017	8,761
	下水道事業会計	39,609	39,424
	港営事業会計	0	0
	食肉市場事業会計	0	0
連結実質収支額		120,967	110,196

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所がある

健全化判断比率(実質公債費比率)

- 実質公債費比率は、早期健全化基準(25%)を下回っている
- これは、市政改革の取組により、地方債発行を抑制したことに伴い、地方債残高が減少していることなどによるもの

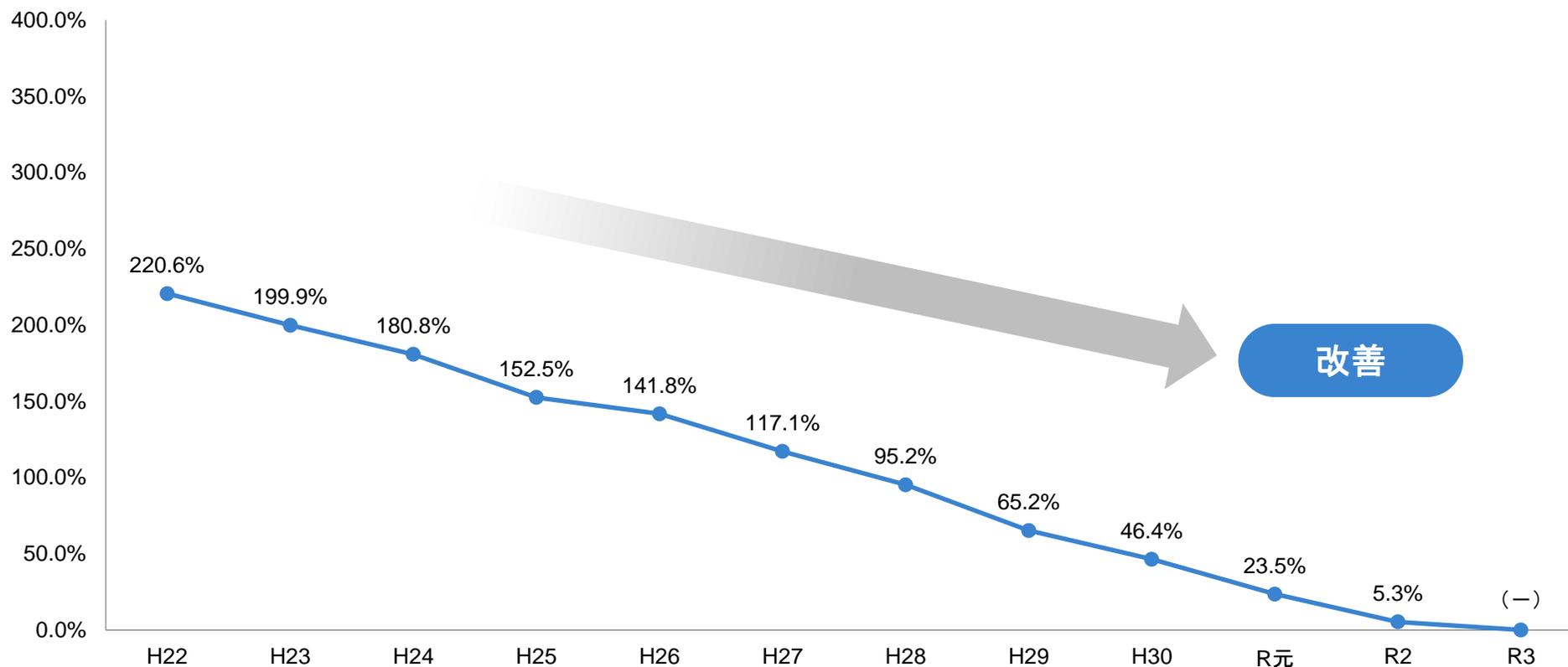
実質公債費比率



健全化判断比率(将来負担比率)

- 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、「-」となっている
- これは、地方債の発行を抑制したことに伴い地方債残高(全会計)が減少したことなどによるもの

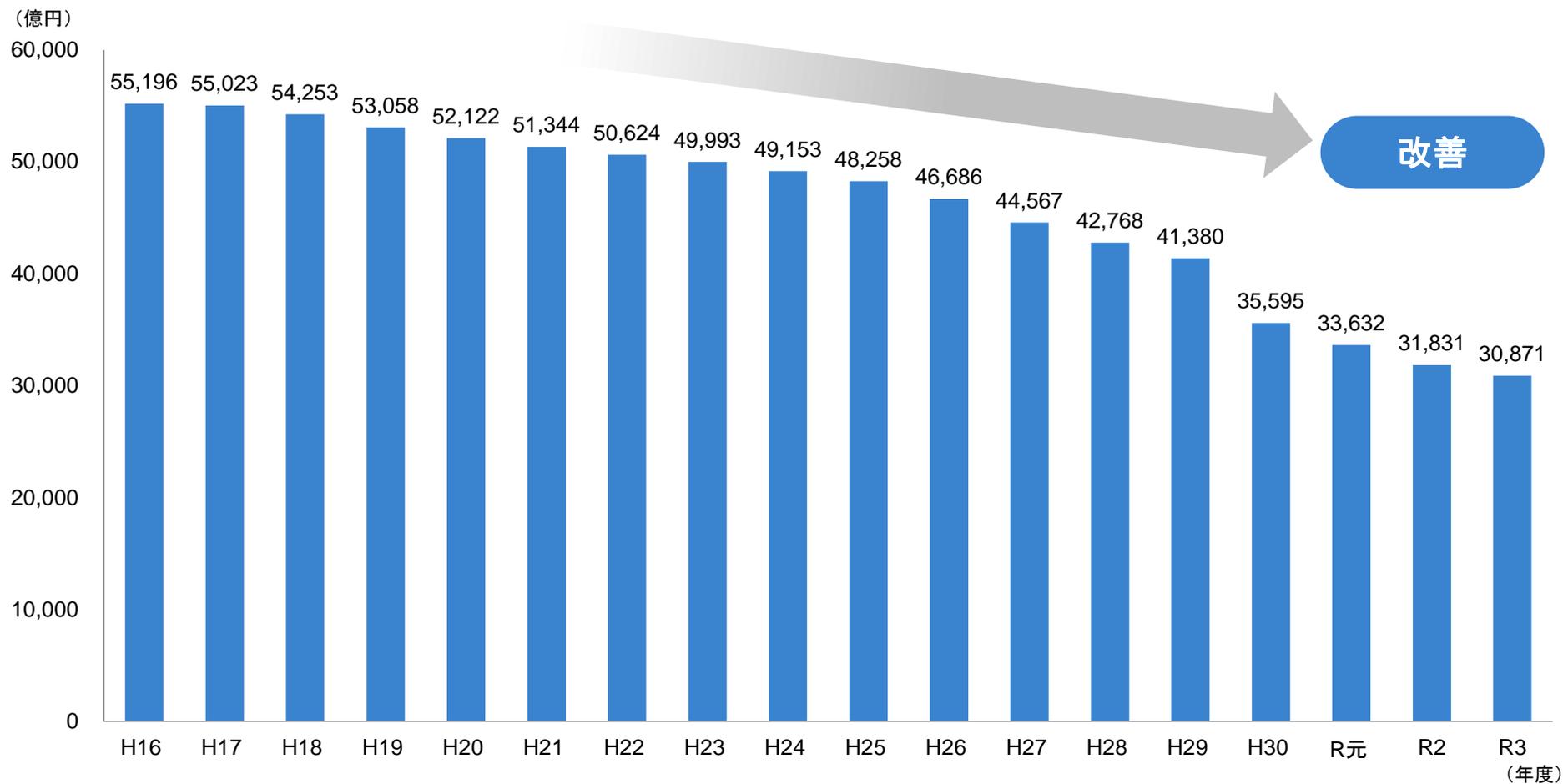
将来負担比率



市債残高の推移

■ 令和3年度末における市債残高については、17年連続の減となっている

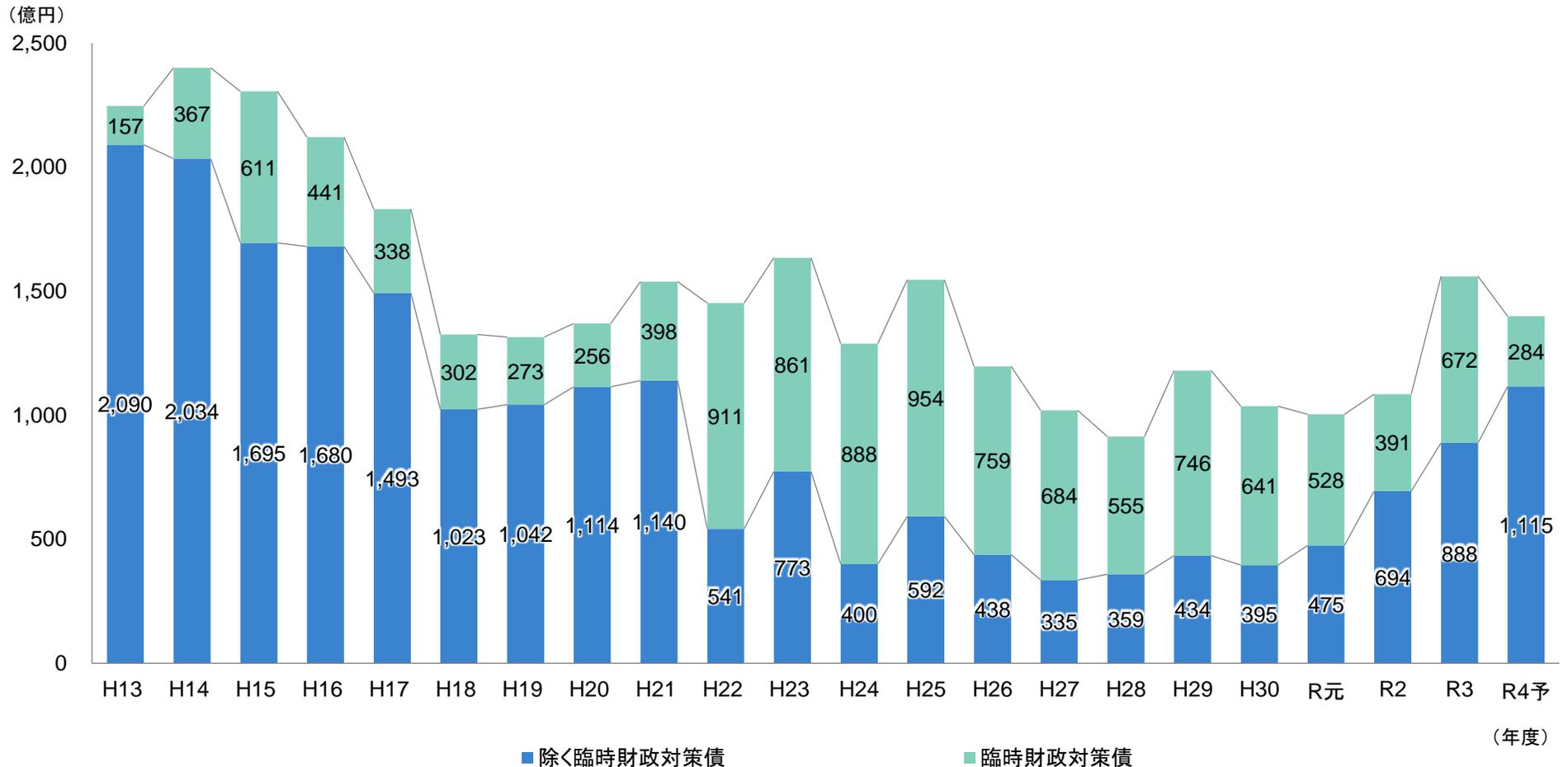
市債残高の推移(全会計)



市債発行額の推移

■ 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、市債の新規発行額を抑制している

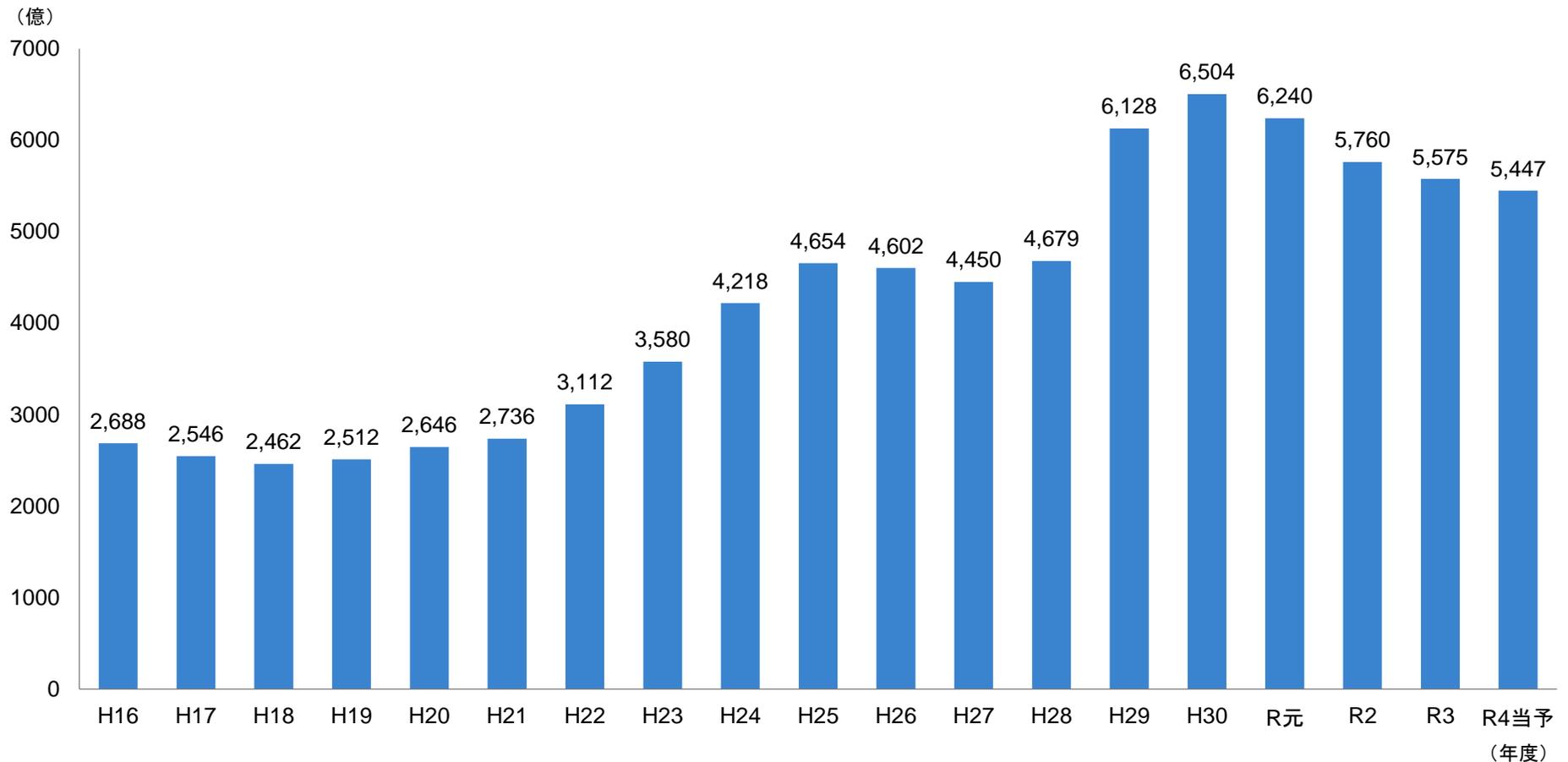
最近の市債発行額の推移(一般会計)



公債償還基金の残高

- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保
- 積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営を行っている

公債償還基金残高の推移(一般会計・満期一括分)



今後の財政収支概算(粗い試算) 2022(令和4)年2月版

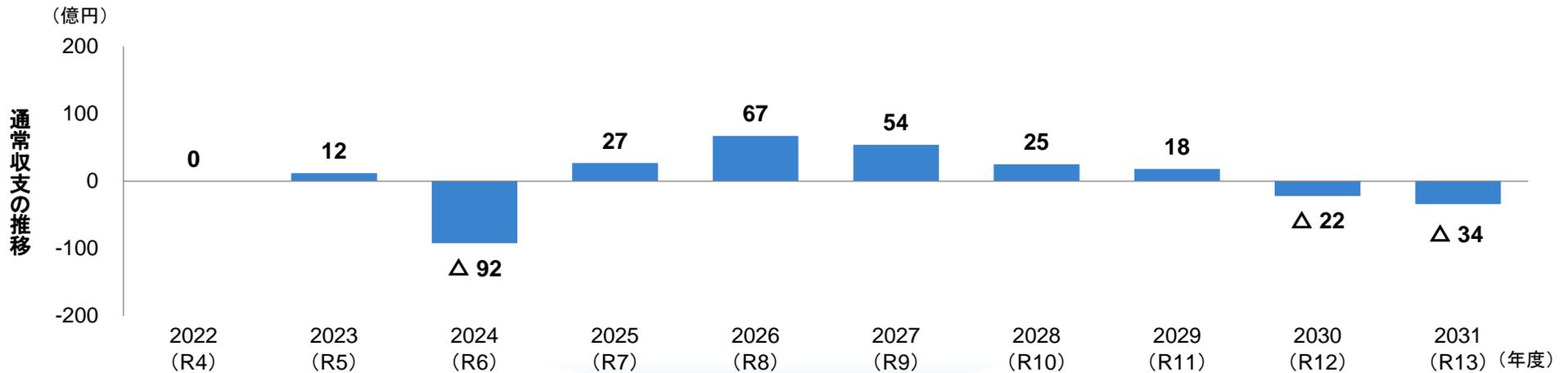
補填財源に依存しない「通常収支(単年度)の均衡」をめざす

• 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補填財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、行財政改革を徹底的に行い、「通常収支※(単年度)の均衡」をめざすこととしている

• 財政収支概算(粗い試算)は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したもの

※ 通常収支とは、補填財源(財政調整基金)を活用しない収支を意味する

通常収支の推移(一般会計)



2022年度当初予算は通常収支が均衡しているものの、今後の財政運営については、税收、金利・物価等の不確定要素が収支に大きな影響を与える可能性がある中で、財政状況を以前に後戻りさせないことを念頭に、急激な環境変化にも対応できるよう、引き続き市政改革に取り組んでいく

※決算では、平成元年度以降33年連続で黒字を維持

大阪市新型コロナウイルス感染症緊急対策における財政規模

(令和4年9月時点)

一般会計

(億円)

		歳 出	特 定 財 源			一般財源
			国庫 支出金	府支出金	その他	
令和4年度（見込）		1,011	364	229	△ 62	481
当初予算	感染防止の取組、 生活に困っている方への支援など	477	259	66	△ 62	214
補 正 予 算	第1回 患者受入病床拡充協力金	83				83
	第2回 商品券を活用した需要喚起事業、上下 水道料金の減額による市民生活への支 援など	199	8	46		145
	第3回 子育て世帯生活支援特別給付金	47	47			
	第4回 受診相談センターの運営、保健所にお ける健康観察体制の強化など	206	49	116		40
令和元年度～令和4年度 合計		6,574	5,156	628	△ 259	1,050

※ 端数調整の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある

【参考】財政調整基金残高 令和4年度末見込 2,181億円

大阪の再生・成長に向けた新戦略 ～ウィズコロナからポストコロナへ～

1. 戦略の策定趣旨

- コロナ禍による様々な影響を踏まえ、**経済や府民生活へのダメージを最小限に抑えるために緊急的に取り組むべきもの**、さらには、**コロナ終息を見据え、大阪の再生・成長に向けて取り組むべき方向性を明らかにする**、新たな戦略を大阪府・大阪市において策定。
- この戦略により、大阪の再生を確たるものとし、さらなる成長につなげるとともに、その取組みの成果を、2025年の大阪・関西万博の成功、SDGsの達成へとつなげていく。
- そして、日本の成長をけん引する東西二極の一極として、府市一体のもと、世界に存在感を発揮する「副首都・大阪」を確立・発展させていく。

2. 新型コロナの感染拡大の影響と新たな潮流(主なもの)

経済や社会・暮らし、東京一極集中リスクの観点から、コロナがもたらした影響や新たな潮流を分析

	主な影響	新たな潮流
① 経済 (産業・雇用)	<ul style="list-style-type: none"> ◇実質成長率の大幅な低下予測 ◇インバウンド需要の消失、宿泊、飲食業等を中心とした国内消費の減少 ◇雇用環境の悪化 など 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ECの拡大など消費行動の変化 ◆テレワークなど働き方の変化 ◆ポストコロナを見据えた成長産業 ◆国際金融体制・市場の変化 など
② 社会・暮らし	<ul style="list-style-type: none"> ◇所得の低下 ◇社会的つながりの喪失や児童虐待、自殺者の増加等の懸念 ◇長期間の休校 など 	<ul style="list-style-type: none"> ◆社会全体のデジタル化の加速 ◆新しい生活スタイルや意識の変化 ◆健康意識の高まり ◆国際的なグリーンカマリーの議論 など
③ 東京一極集中リスク	<ul style="list-style-type: none"> ◇東京一極集中中のリスクが顕在化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆東京一極集中リスクの是正議論の活発化 ◆東京から人口流出

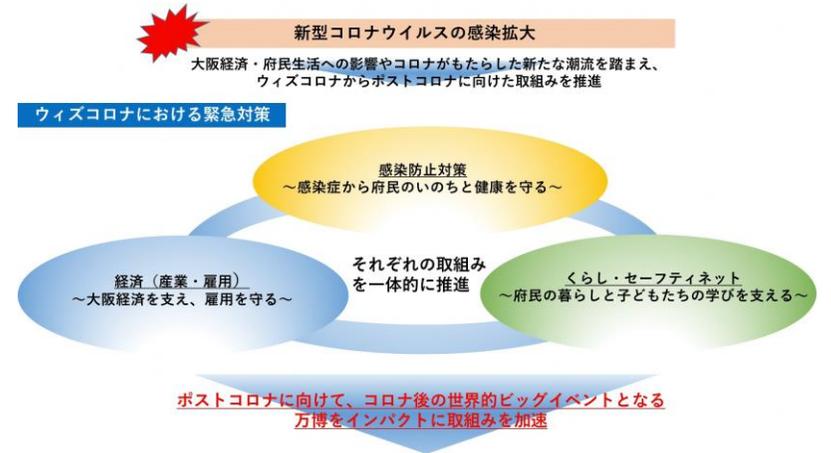
4. 戦略の目標

大阪の再生・成長に向けて、目標となる指標を設定。目標年2025年(一部を除く)

- 実質成長率** ➔ ・2022年度に府内総生産(実質)をコロナ前の水準に戻す。
・それを踏まえ年平均2%以上
- 内外からの誘客** ➔ ・日本人延べ宿泊者数 2022年にコロナ前の水準を上回る
・来阪外国人旅行者数 入国規制解除から2年後(※)にコロナ前の水準を上回る ※具体の時期は改めて設定。
- スタートアップ創出数** ➔ ・300社創出(うち大学発100社)(2024年)
- 雇用創出数** ➔ ・2022年にコロナ前の水準に戻す。2022年以降、年平均2万人以上
- 府内への転入超過数** ➔ ・生産年齢人口の転入超過数 年1万人以上

3. 取組みの方向性

- ウィズコロナでは、感染防止対策を講じつつ、経済の落ち込み、府民生活への影響を最小限に抑える。
- 大阪の再生・成長を図るため、ポストコロナに向けて5つの重点分野を中心とした経済成長面からの取組みに加え、くらし、安全・安心の取組みを推進。



ポストコロナに向けた再生・成長

【経済】5つの重点分野から取組みを推進し、さらなる成長へ

- ①健康・医療関連産業のリーディング産業化
- ②国内外の観光需要の取り込みの強化
- ③スタートアップ、イノベーションの創出
- ④新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進
- ⑤国際金融都市の実現に向けた挑戦 ※

成長を支える都市インフラの整備

【くらし】働きやすく住みやすい、健康で快適な質の高いくらしの実現

【安全・安心】経済とくらしを支える安全・安心な基盤整備



世界の課題解決に貢献し、誰もが輝く活力ある大阪の実現

大阪・関西万博の成功



日本の成長をけん引する東西二極の一極となる「副首都・大阪」を確立・発展

大阪市におけるSDGsの取組

SDGs未来都市および自治体モデル事業

2020年度に大阪府と大阪市が「SDGs未来都市」および「自治体モデル事業」として内閣府より選定

SDGs 未来都市計画の 概要

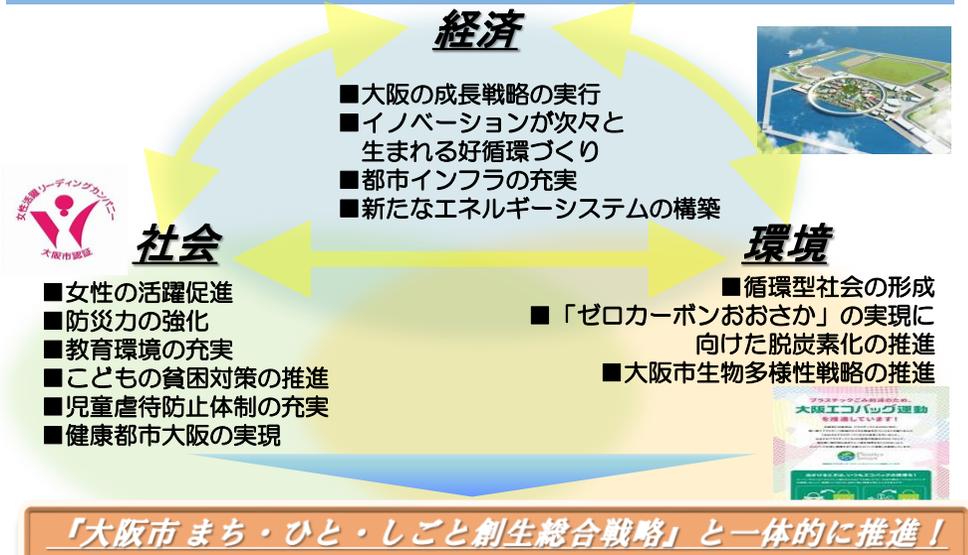
「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げる大阪・関西万博の開催都市として、行政だけでなく、府民や企業、市町村、金融機関、経済界などあらゆるステークホルダーとの連携を広げつつ、2030年のあるべき姿に向け、一人ひとりがSDGsを意識し自律的に行動する「SDGs先進都市」の実現をめざす

自治体モデル 事業

3側面をつなぐ統合的取組

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」
推進事業

SDGsの取組を経済・社会・環境の3側面から推進



目標年次である2030年までの取組工程

2025年万博に向け、「SDGs先進都市」としての基盤を整え、2030年SDGs目標年次に向けた取組の促進を図り、万博のレガシーとして「SDGs先進都市」を実現

未来都市選定
SDGs

SDGs先進都市としての基盤を整える

- 誰もがSDGsを意識し、自律的に行動する大阪を実現していく
- 様々なステークホルダーが自分なりのSDGsに取り組む中で、特に、重点ゴールの底上げに注力していく

大阪・関西万博

万博レガシーとして、SDGs先進都市を実現

- 改めて、2025年時点のSDGs17ゴールの到達点を分析
- 「SDGs + beyond」も見据え、SDGs達成に向け、オール大阪で取組を促進
- SDGsの取組みを通じ、様々な場面で世界に貢献していく

SDGs
目標年次

SDGs
+
beyond

2020年

2025年

2030年

その他(財務リスク・官民連携の推進)

財務リスク

処理を終えた事業

バブル期の「負の遺産」と呼ばれるものは平成26年度中に処理を終了

ビッグステップ	平成19年度に売却	売却益: 70億円	土地開発公社	CIT事業にかかる貸付金処理(平成20年度)	債権放棄額: 43億円
ソーラ新大阪21	平成20年度に売却	売却益: 41億円		平成22年度に解散	債権放棄額: 175億円
キッズパーク	平成20年度に売却	売却益: 110億円	道路公社	平成25年度に解散	代位弁済: 334億円(三セク債発行)
WTC※1	平成21年度に損失補償を履行	損失補償額: 424億円	オスカードリーム	平成25年度に和解成立	和解金: 283億円(平成26年度支払)
			オーク200	平成26年度に和解成立	和解金: 637億円(10年分割支払)※2

※1 大阪ワールドトレードセンタービルディング ※2 令和3年度末残高: 127億円

抜本的対策に取り組んでいる事業(特定調停)

抜本的対策に取り組んでいる事業はいずれも特定調停を行っており、平成18年度決算以降、各社とも当期純利益を計上

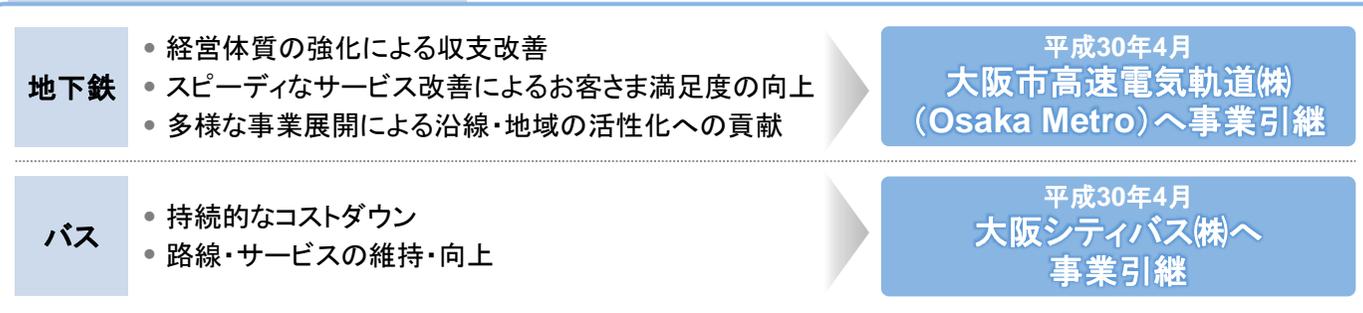
MDC(湊町開発センター)	金融機関借入金	29億円
ATC(アジア太平洋トレードセンター)	金融機関借入金	147億円
クリスタ長堀	金融機関借入金	59億円

※ 各金融機関の貸金債権に対しては、回収不能発生時、本市が損失額を補償する
※ 金融機関借入金は令和3年度末残高

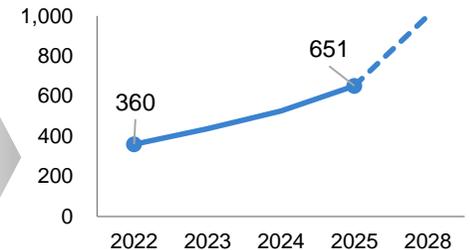
官民連携の推進

- 官民の最適な役割分担のもと、コスト削減とサービス向上が期待できるものは積極的に民間活力の活用を推進

交通事業の民営化(地下鉄・バス)



市への財政貢献計画(累計額)



※Osaka Metro Group2018~2025年度中期経営計画より
※株式配当金と市税の合計

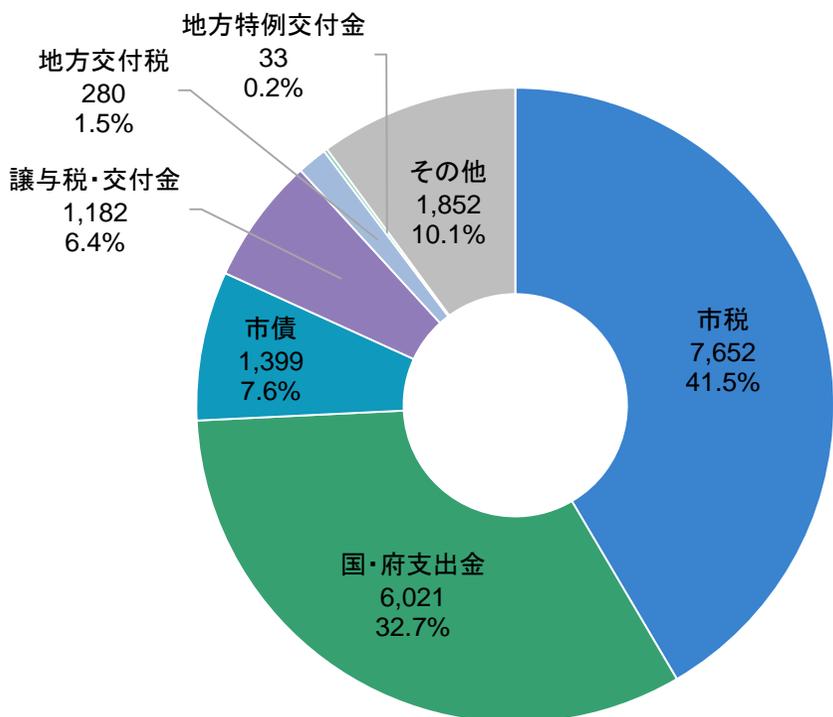
(資料 1) 予算規模(一般会計)	27	(資料11) 普通会計決算及び財政指標等	37
(資料 2) 予算規模(他都市比較)	28	(資料12) 公営企業会計決算	38
(資料 3) 市税(他都市比較)	29	(資料13) 地方公社の経営状況	39
(資料 4) 市債残高(他都市比較)	30	(資料14) 外郭団体の決算状況	40
(資料 5) 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)	31	(資料15) 貸借対照表(一般会計)	41
(資料 6) 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)	32	(資料16) 行政コスト計算書(一般会計)	42
(資料 7) 資産老朽化率(他都市比較)	33		
(資料 8) 経常収支比率(他都市比較)	34		
(資料 9) 普通会計決算の推移(歳入)	35		
(資料10) 普通会計決算の推移(歳出)	36		

資料1 予算規模(一般会計)(令和4年度予算)

- 令和4年度一般会計予算の規模は、1兆8,419億円
- 行財政改革を徹底的に行い、補填財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実かつ積極的に取り組むとともに、限られた財源のなかで一層の選択と集中を全市的に進めることを方針としています。

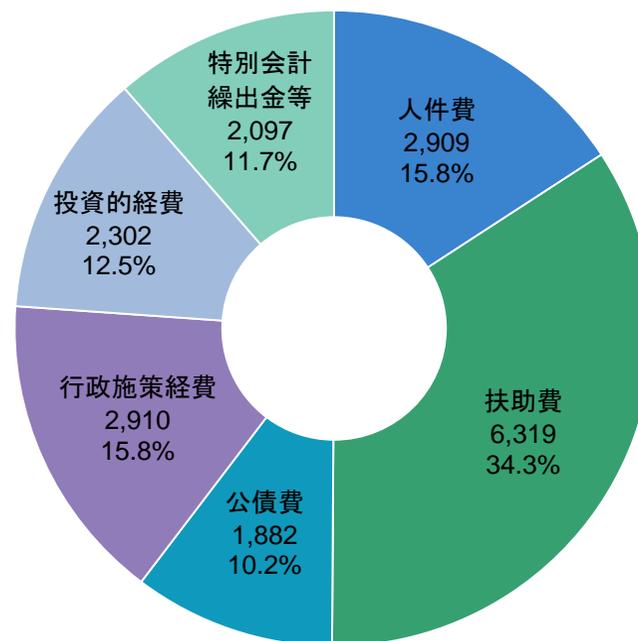
(歳入)1兆8,419億円

単位:億円(構成比:%)



(歳出)1兆8,419億円

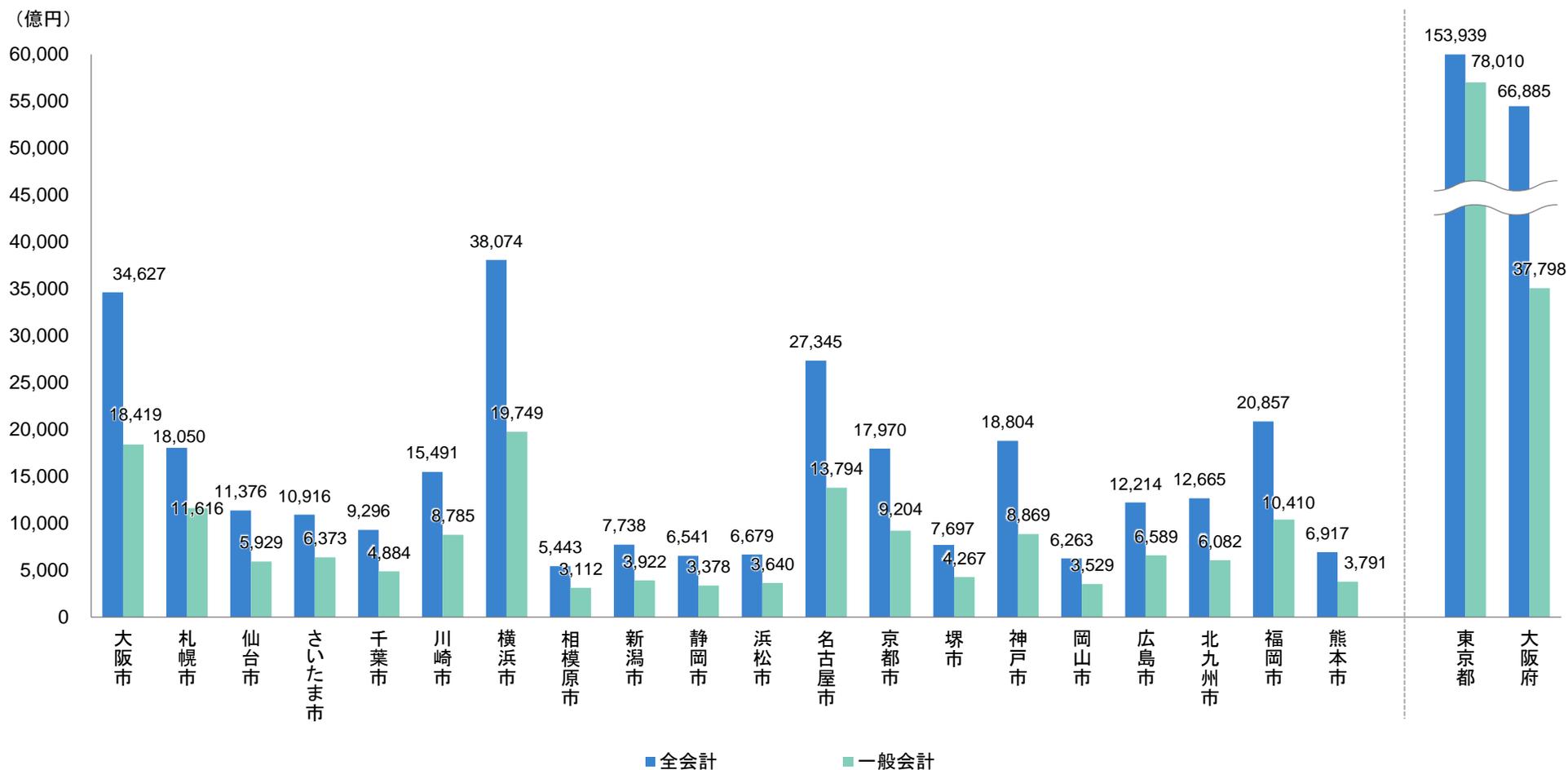
単位:億円(構成比:%)



資料2 予算規模(他都市比較)(令和4年度予算)

■ 大阪市の令和4年度の予算は、一般会計・全会計ともに2番目に大きい規模となっている

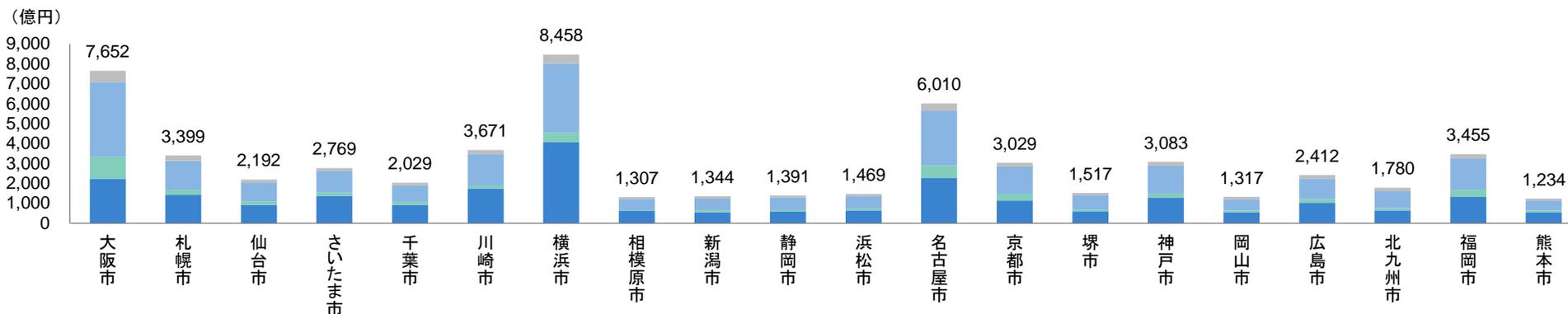
令和4年度 予算総額



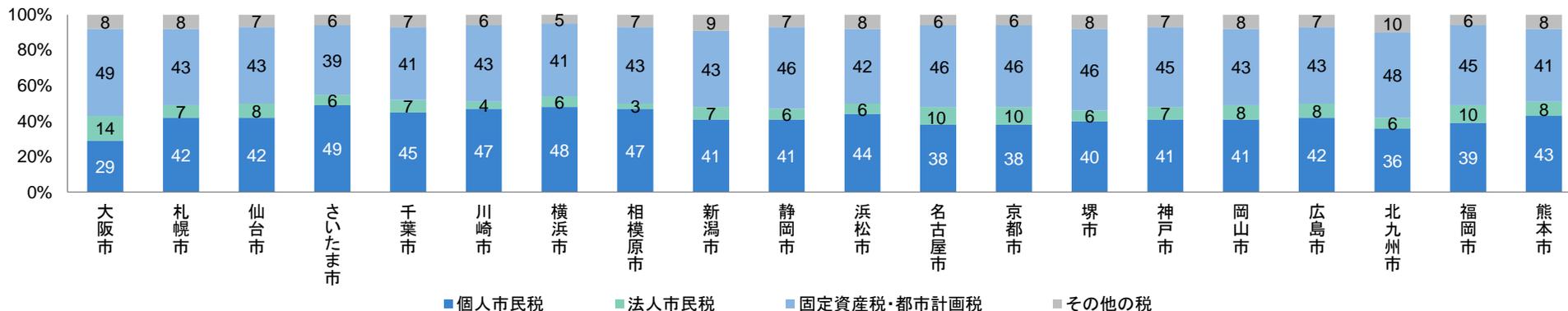
資料3 市税(他都市比較)(令和4年度予算)

- 市税総額は7,652億円で、政令市の中で2番目の規模
- 大阪市の法人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中で最も高い

市税総額(令和4年度予算)

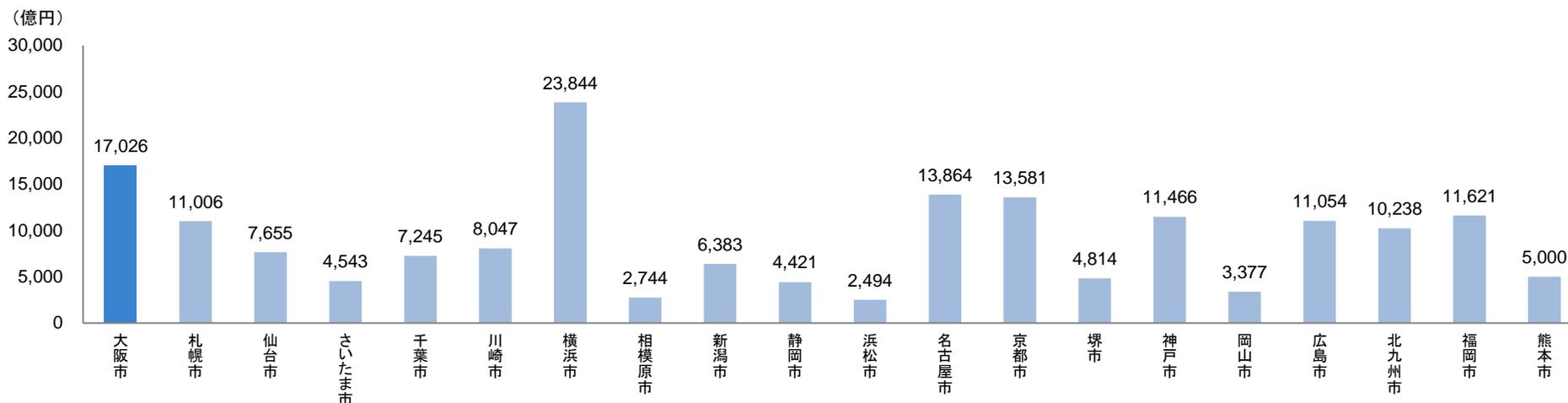


市税税目別構成比(令和4年度予算)

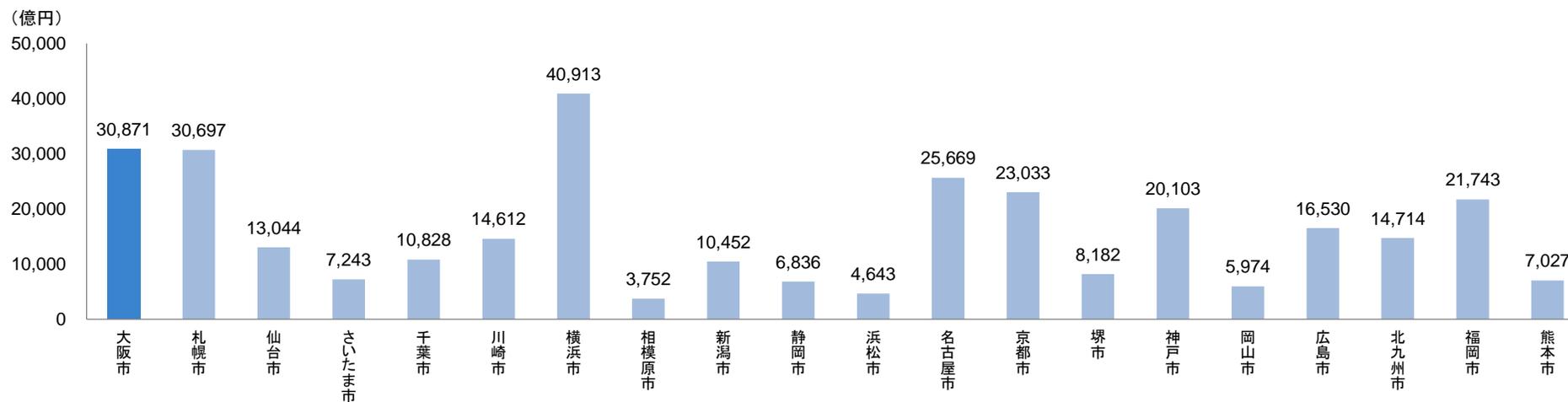


資料4 市債残高(他都市比較)(令和3年度決算)

市債残高(普通会計・令和3年度末)



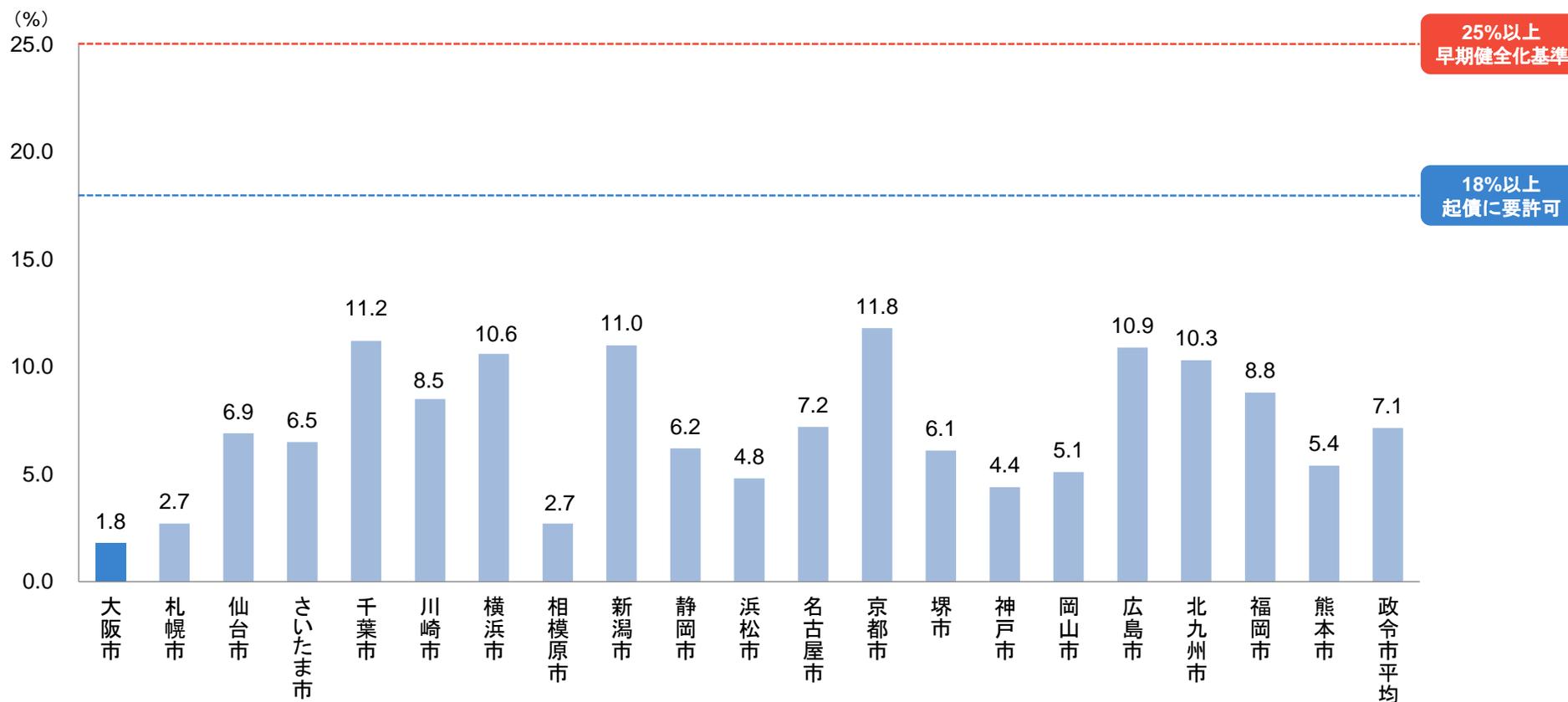
市債残高(全会計・令和3年度末)



資料5 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)(令和3年度決算)

- 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要
- 大阪市は、令和3年度決算において1.8%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で最も低い数値

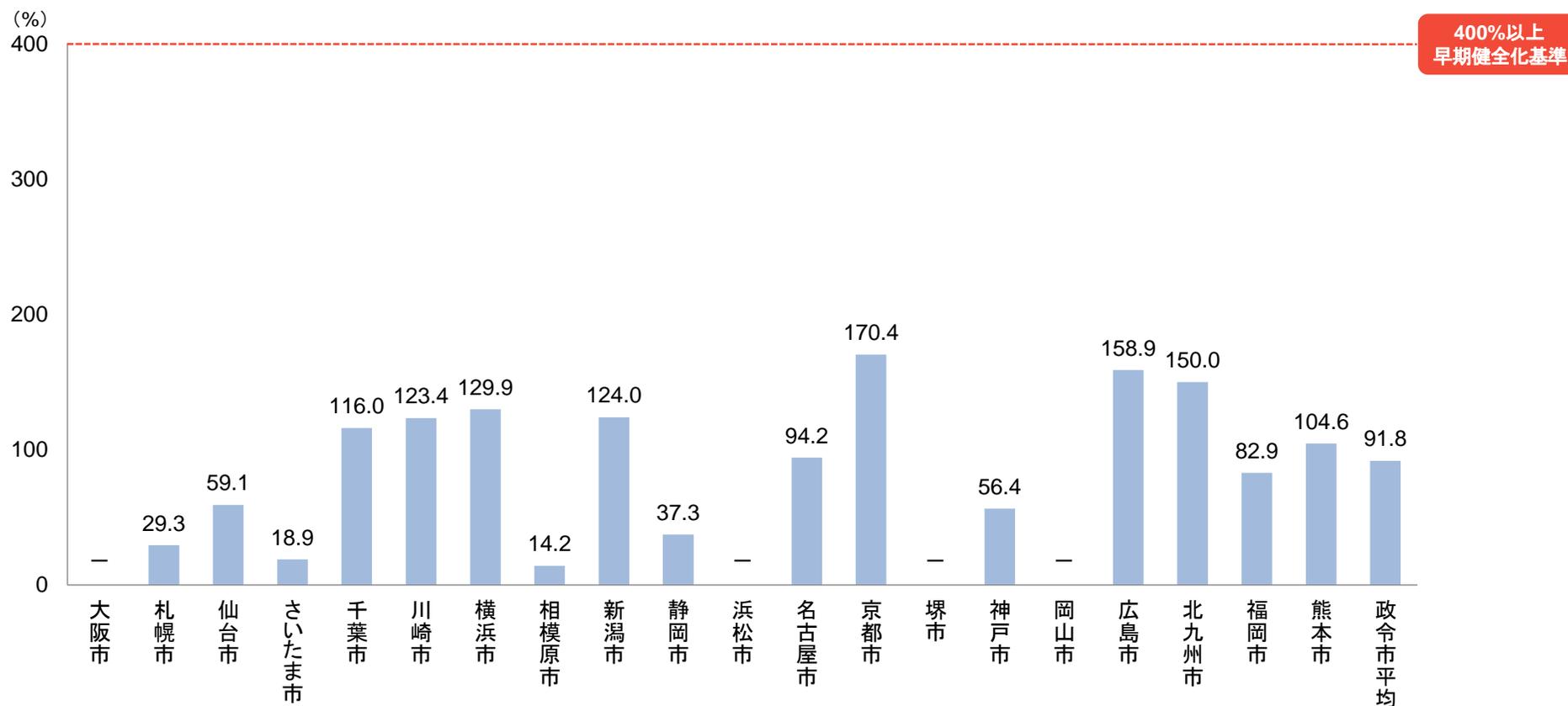
実質公債費比率（令和3年度）



資料6 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)(令和3年度決算)

- 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合
- 大阪市は、令和3年度決算において、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、「－」としている

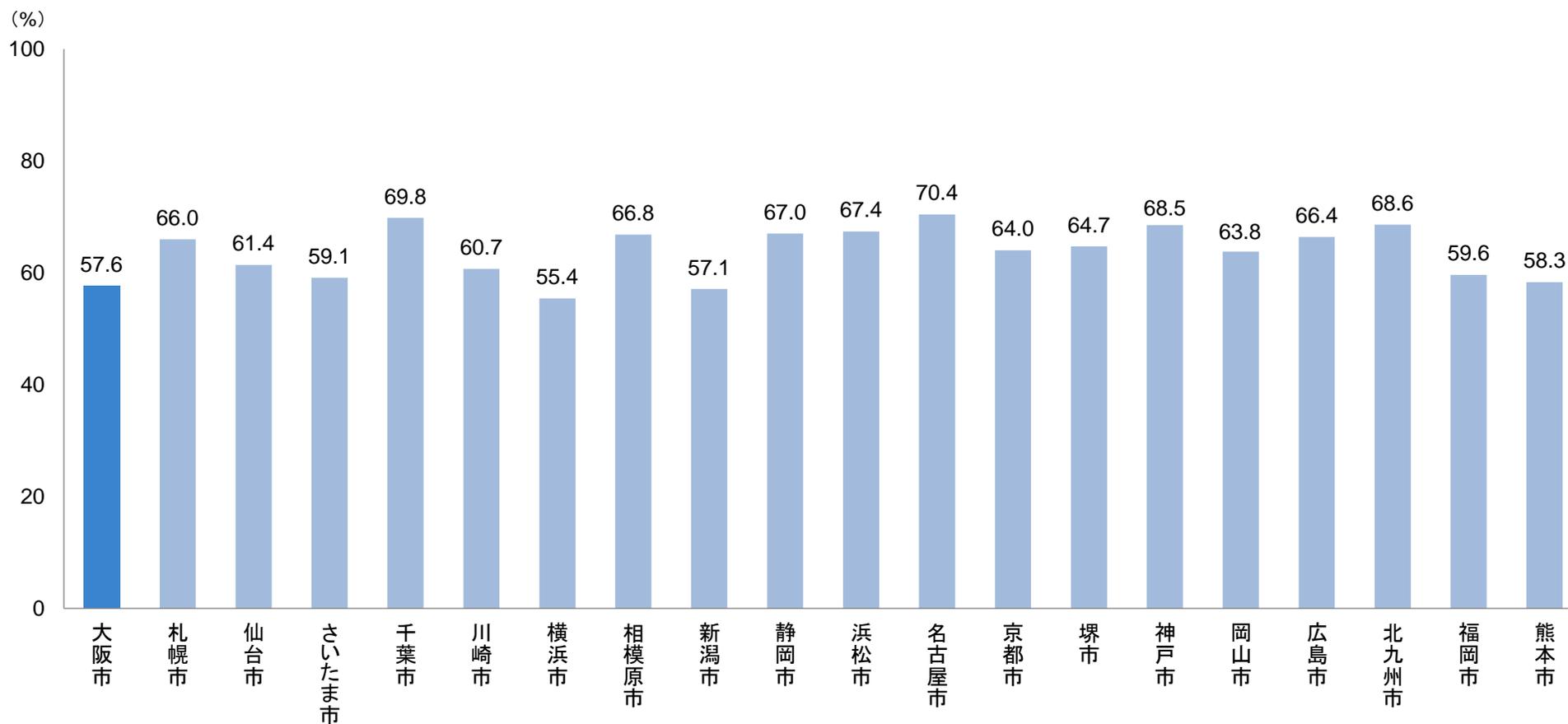
将来負担比率(令和3年度)



資料7 資産老朽化率(他都市比較)(令和2年度決算)

■ 大阪市は、令和2年度決算において57.6%と政令市で3番目に低い数値

資産老朽化率(令和2年度)

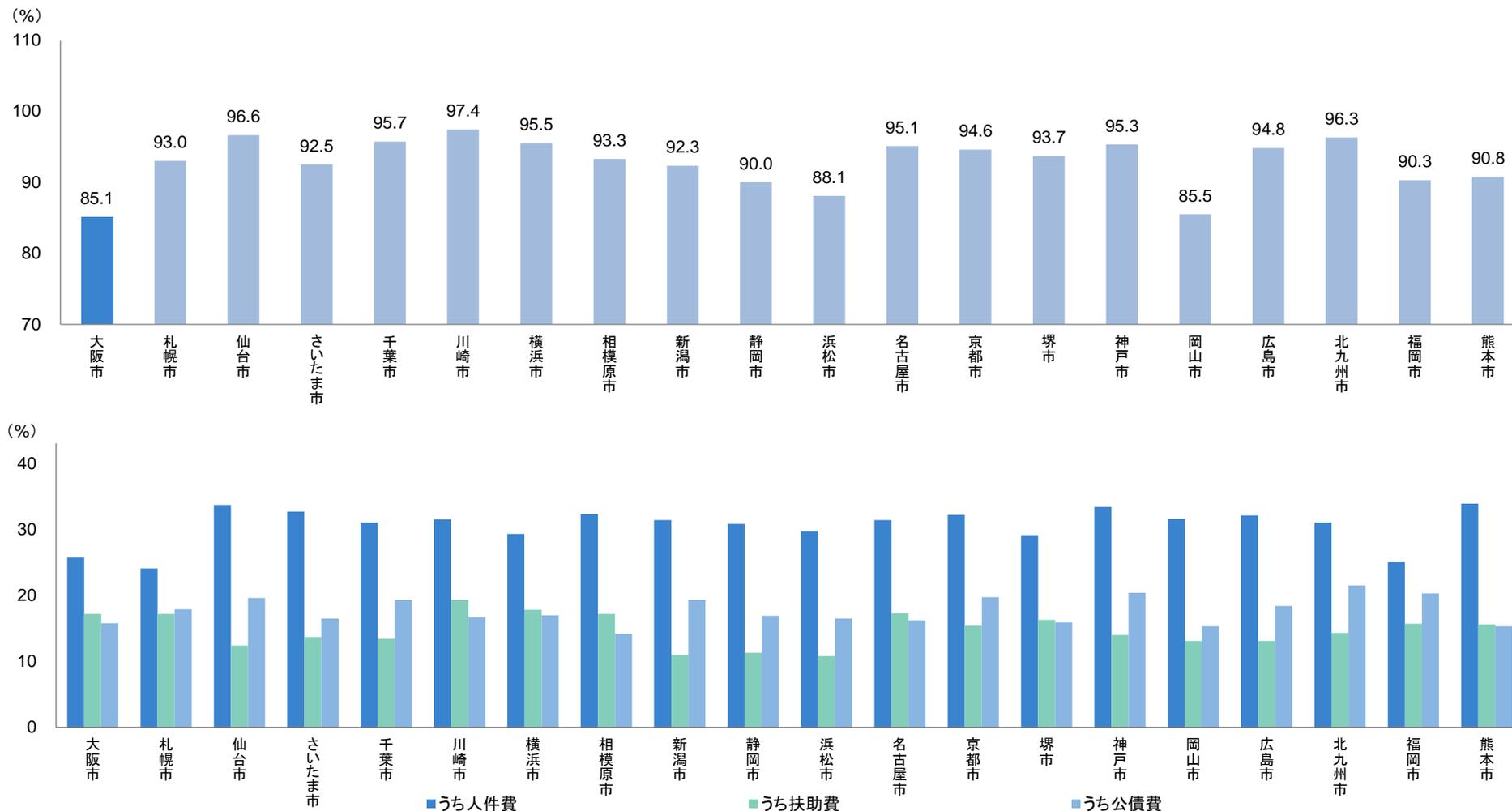


資料:総務省「財政状況資料集」

資料8 経常収支比率(他都市比較)(令和3年度決算)

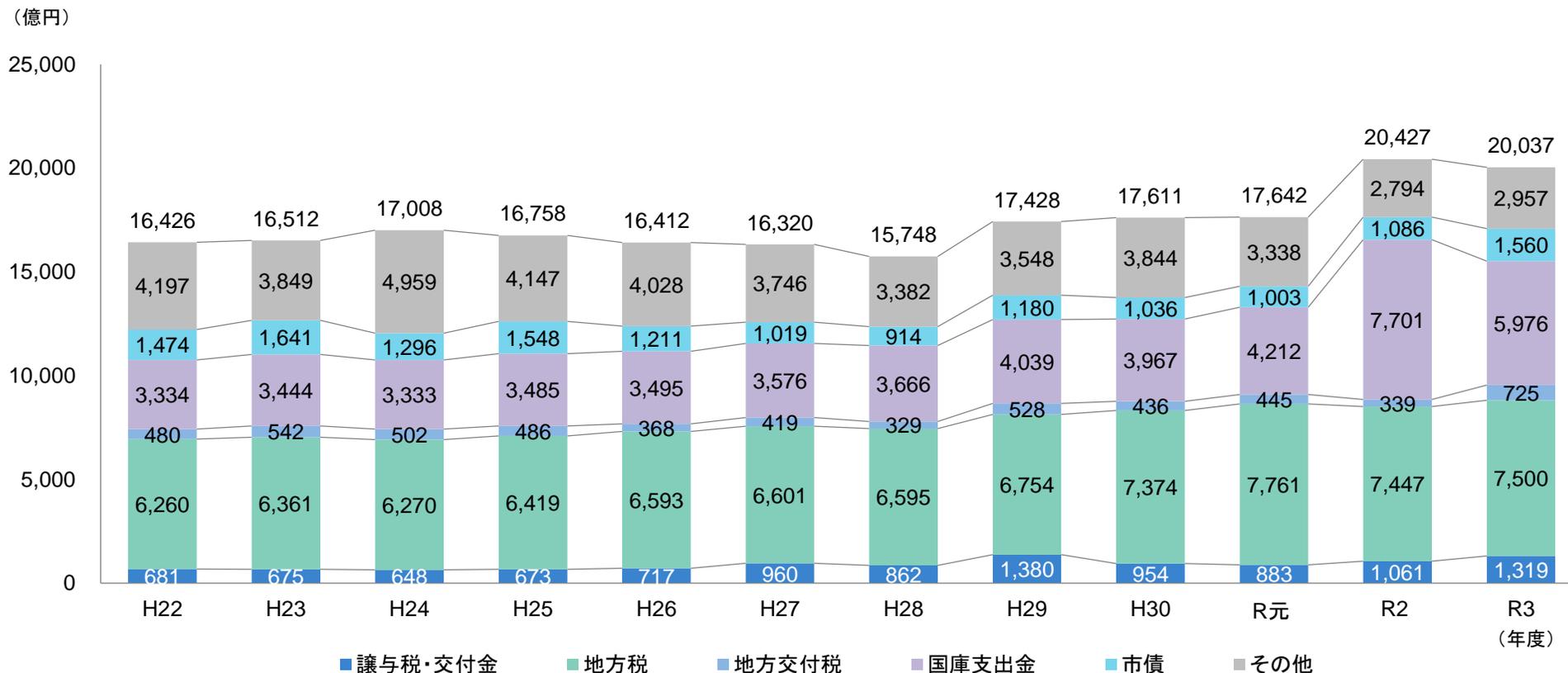
■ 市債残高や人件費の削減など、市政改革の取組みにより、大阪市は政令市で最も低い数値

経常収支比率(普通会計・令和3年度)



資料9 普通会計決算の推移(歳入)(平成22～令和3年度決算)

普通会計決算(歳入)



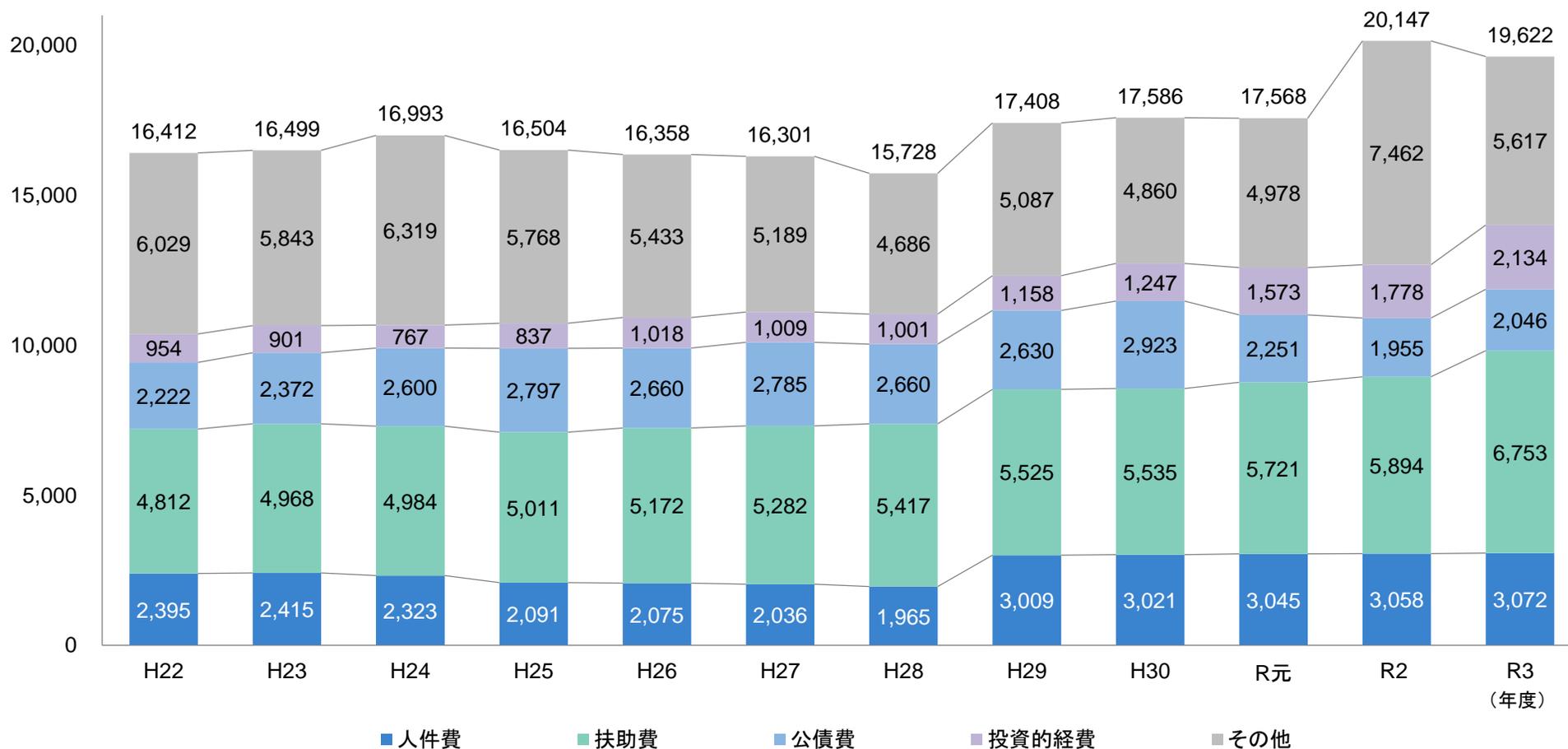
普通会計とは

- 総務省の地方財政決算統計上における会計区分
- 公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

資料10 普通会計決算の推移(歳出)(平成22～令和3年度決算)

普通会計決算(歳出)

(億円)



資料11 普通会計決算及び財政指標等(平成29～令和3年度決算)

普通会計決算及び財政指標等

(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	1,742,817	1,761,138	1,764,214	2,042,685	2,003,681
歳出総額	1,740,813	1,758,572	1,756,789	2,014,653	1,962,155
歳入歳出差引	2,004	2,566	7,425	28,032	41,525
実質収支	420	429	2,672	13,041	30,796
標準財政規模	848,687	851,858	851,840	864,931	899,579
財政力指数	0.93	0.93	0.92	0.94	0.92
実質収支比率	0.0%	0.1%	0.3%	1.5%	3.4%
経常収支比率	98.3%	96.9%	93.4%	94.3%	85.1%

資料12 公営企業会計決算(令和3年度)

- 公営・準公営企業においては、概ね堅調な経営状況

準公営・公営企業会計(令和3年度決算)

(億円)

会計名		総収益	総費用	純損益	▲不良債務・ 資金剰余	地方債現在高
準公営企業 会計	中央卸売市場事業会計	69	69	1	90	501
	港営事業会計	460	248	211	519	1,252
	下水道事業会計	760	733	27	396	4,455
公営企業 会計	水道事業会計	584	500	84	300	1,025
	工業用水道事業会計	17	15	2	63	2

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、差引が一致しない場合がある。

資料13 地方公社の経営状況(令和2・3年度決算)

地方公社の経営状況

(単位:百万円)

			住宅供給公社	
			令和2年度	令和3年度
出資状況	出資団体数		1	1
	出資金額	総額	40	40
		本市出資額	40	40
その他団体出資額		-	-	
貸借対照表	資産	流動資産	9,489	10,574
		固定資産	63,279	62,301
		繰延資産	-	-
		資産合計	72,768	72,875
		負債	流動負債	2,647
		固定負債	60,252	58,988
		特別法上の引当金等	-	-
		負債合計	62,899	62,151
	資本	資本金	40	40
		剰余金	9,829	10,684
		法定準備金	-	-
		資本合計	9,869	10,724
負債・資本合計			72,768	72,875
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	11,364	11,850
		営業費用 (b)	10,995	10,728
		一般管理費 (c)	209	214
		営業損(▲)益 (d=a-b-c)	160	908
		営業外収益 (e)	8	15
		営業外費用 (f)	50	68
		経常損(▲)益 (g=d+e-f)	118	855
	特別損失	特別利益 (h)	2,230	0
		特別損失 (i)	0	0
	当期損益	特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	2,348	855
		特定準備金取崩 (k)	-	-
		特定準備金繰入 (l)	-	-
		法人税等 (m)	-	-
当期損(▲)益 (n=g+h-i-m)		2,348	855	
		(n=j+k-l-m)	2,348	855

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

資料14 外郭団体の決算状況(令和3年度)

外郭団体の決算状況(令和3年度)

団体名	出資等 比率	当期利益 ^{注1} (当期損失)	累積剰余 ^{注2} (累積欠損)
(社福)大阪社会医療センター	100.0	100,632	2,121,285
(公財)大阪市救急医療事業団	100.0	▲2,426	4,340
阪神国際港湾(株)	30.8	971,529	6,120,108
アジア太平洋トレードセンター(株)	44.0	1,177,596	▲9,130,545
(株)湊町開発センター	87.6	61,607	5,267,892
クリスタ長堀(株)	68.9	193,855	▲9,641,897
(公財)大阪国際交流センター	100.0	▲3,641	471,493
大阪市住宅供給公社	100.0	854,549	10,683,747
(一財)大阪市文化財協会	50.0	▲10,509	447,409
(公財)大阪国際平和センター	50.0	▲76,758	1,708,039
大阪シティバス(株)	34.7	▲782,761	1,533,377
(株)大阪水道総合サービス	100.0	92,743	766,586
(株)大阪港トランスポートシステム	69.6	166,050	7,977,122
大阪市高速電気軌道(株)	100.0	4,307,359	264,945,611
クリアウォーターOSAKA(株)	100.0	402,459	1,354,477

注1) 財団法人:当期正味財産増減額、社会福祉法人:当期活動収支差額、株式会社:税引後当期純利益(損失)、特別法による法人:当期純利益(損失)

注2) 財団法人:正味財産合計-基本財産への充当額(基本財産を置いていない法人については、当該法人への出えん総額)
社会福祉法人:純資産の部-基本金、株式会社:純資産-資本金、特別法による法人:資本合計-資本金

資料15 貸借対照表(一般会計)(令和2年度末)

貸借対照表(一般会計)(令和2年度末)

(単位:億円)

資産の部	150,457	負債の部	22,057
流動資産	3,365	流動負債	2,436
現金預金	786	地方債	1,776
未収金	327	短期借入金	-
貸倒引当金	▲137	賞与引当金	216
基金	1,663	未払金	92
貸倒引当金	-	還付未済金	-
短期貸付金	46	リース債務	19
貸倒引当金	▲6	その他流動負債	331
その他流動資産	686		
固定資産	147,091	固定負債	19,620
事業用資産	62,668	地方債	16,304
インフラ資産	68,663	長期借入金	-
重要物品	198	退職手当引当金	2,113
リース資産	70	損失補償等引当金	255
ソフトウェア	64	長期未払金	685
建設仮勘定	2,392	リース債務	49
出資金	10,877	その他固定負債	211
信託受益権	-		
基金	915	純資産の部	128,400
貸倒引当金	-	累積余剰	127,897
長期貸付金	1,515	評価・換算差額等	502
貸倒引当金	▲285		
その他債権	86		
貸倒引当金	▲75		
資産合計	150,457	負債及び純資産合計	150,457

基金
項目
・ 財政調整基金 1,663億円

事業用資産
公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した資産
主な項目
・ 土地 5兆2,257億円
・ 建物 2兆3,658億円
減価償却累計額 ▲1兆3,502億円
減価償却の割合 57.1%

インフラ資産
道路、河川(堤防等)、港湾施設(防潮堤等)などのまちづくりの基盤となる資産
主な項目
・ 土地 6兆 784億円
・ 工作物 1兆9,321億円
減価償却累計額 ▲1兆1,468億円
減価償却の割合 59.4%

出資金
公営企業や株式会社などへの出資金
主な項目
・ 大阪市高速電気軌道(株) 4,688億円
・ (独)日本高速道路保有・債務返済機構 1,314億円

地方債
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和3年度の償還予定額

賞与引当金
令和3年6月支給の期末・勤労手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、貸借対照表日時点の負担相当額(令和2年度分)

その他流動負債
その他の負債で令和3年度に支払または返済すると認められるもの
主な項目
・ 一時取扱金(所得税等) 278億円

地方債
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和4年度以降の償還予定額

退職手当引当金
貸借対照表日時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

長期未払金
特定の契約等により既に確定している債務のうち、令和4年度以降に支払が予定されているもの
主な項目
・ 市内府営住宅移管に伴う資金の償還 521億円
・ 弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務 127億円

※ 表中の金額は1億円未満は切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合あり

資料16 行政コスト計算書(一般会計)(令和2年度末)

行政コスト計算書(一般会計)(令和2年度末)

(単位:億円)

人にかかるコスト 3,122億円

行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

物にかかるコスト 2,957億円

公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

移転支出的なコスト 11,464億円

生活保護費などの扶助費や、後期高齢者医療広域連合等に対する負担金、(公大)大阪等への運営費交付金、国民健康保険事業会計や営企業会計への繰出などにかかるコスト

経常費用	17,708	経常収益	19,263
給与関係費	2,763	市税	7,553
賞与引当金繰入額	210	地方譲与税	58
退職手当引当金繰入額	148	交付金	968
物件費	1,488	地方特例交付金	33
維持補修費	514	地方交付税	338
減価償却費	954	保険料	—
支払利息及び手数料	154	分担金及び負担金	47
貸倒損失	0	使用料及び手数料	674
貸倒引当金繰入額	26	国・府支出金	8,789
損失補償等引当金繰入額	▲17	他会計からの繰入金	36
棚卸資産売却原価	—	棚卸資産売却収入	—
扶助費	5,729	受取利息及び配当金	107
負担金・補助金・交付金等	4,537	その他経常収益	653
他会計への繰出金	1,197	経常収支差額	1,554
その他経常費用	0		
特別損失	298	特別利益	135
資産除売却損	162	資産売却益	70
災害による損失	1	資産受贈益	2
貸倒損失	—	事業再編等に伴う移転損益	—
出資金評価損	0	その他特別利益	63
事業再編等に伴う移転損益	—	特別収支差額	▲162
その他特別損失	133		
		当年度収支差額	1,392

市税

市民税、固定資産税、都市計画税などによる収益

交付金

地方消費税交付金などによる収益

国・府支出金

国や府からの負担金、補助金などによる収益

※ 表中の金額は1億円未満は切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合あり

資料のお問合せ

- 大阪市財政局財務部財源課
- TEL:06-6208-7731
- FAX:06-6202-6951
- E-mail: da0005@city.osaka.lg.jp

大阪市ホームページ

- <https://www.city.osaka.lg.jp/>

財政状況・市債について

- 大阪市財政局ホームページ
<https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>